

一般社団法人 日本救急医学会 救急科専門医	0	人	15	人	88	✓
特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 指導医 (終身指導医を含めてよい)	0	人	2	人	89	✓
特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 認定医 (終身認定医を含めてよい)	0	人	0	人	90	✓
一般社団法人 日本禁煙学会 認定専門指導者	0	人	0	人	91	✓
一般社団法人 日本形成外科学会 形成外科専門医	0	人	8	人	92	✓
一般社団法人 日本形成外科学会 皮膚腫瘍外科指導専門医	0	人	2	人	93	✓
一般社団法人 日本外科学会 外科専門医	0	人	49	人	94	✓
一般社団法人 日本血液学会 血液専門医	0	人	19	人	95	✓
一般社団法人 日本呼吸器学会 呼吸器専門医	0	人	14	人	96	✓
呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医	0	人	0	人	97	✓
特定非営利活動法人 日本呼吸器内視鏡学会 気管支鏡専門医	0	人	5	人	98	✓
一般社団法人 日本サイコオンコロジー学会 登録精神腫瘍医	0	人	0	人	99	✓
公益社団法人 日本産科婦人科学会 産婦人科専門医	0	人	20	人	100	✓
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会 耳鼻咽喉科専門医	0	人	11	人	101	✓
一般社団法人 日本周産期・新生児医学会 周産期(新生児)専門医	0	人	1	人	102	✓
一般社団法人 日本循環器学会 循環器専門医	0	人	22	人	103	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 指導医	0	人	12	人	104	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医	0	人	17	人	105	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器外科専門医	0	人	19	人	106	✓
一般社団法人 日本消化器内視鏡学会 消化器内視鏡専門医	0	人	25	人	107	✓
一般社団法人 日本消化器病学会 消化器病専門医	0	人	28	人	108	✓
一般社団法人 日本消化器病学会 消化器病指導医	0	人	10	人	109	✓
公益社団法人 日本小児科学会 小児科専門医	0	人	14	人	110	✓
特定非営利活動法人 日本小児外科学会 小児外科専門医	0	人	3	人	111	✓
一般社団法人 日本小児神経学会 小児神経専門医	0	人	0	人	112	✓
一般社団法人 日本神経学会 神経内科専門医	0	人	12	人	113	✓
心臓血管外科専門医認定機構 心臓血管外科専門医	0	人	5	人	114	✓
特定非営利活動法人 日本心療内科学会 心療内科専門医	0	人	0	人	115	✓
一般社団法人 日本腎臓学会 腎臓専門医	0	人	11	人	116	✓
一般社団法人 日本人類遺伝学会 臨床遺伝専門医	0	人	7	人	117	✓
公益社団法人 日本整形外科学会 整形外科専門医	0	人	16	人	118	✓
一般社団法人 日本生殖医学会 生殖医療専門医	0	人	1	人	119	✓
公益社団法人 日本精神神経学会 精神科専門医	0	人	6	人	120	✓
一般社団法人 日本専門医機構 総合診療専門医	0	人	0	人	121	✓
一般社団法人 日本造血・免疫細胞療法学会 造血細胞移植認定医	0	人	7	人	122	✓
一般社団法人 日本総合病院精神医学学会 一般病院連携精神医学専門医	0	人	2	人	123	✓
一般社団法人 日本大腸肛門病学会 大腸肛門病専門医	0	人	4	人	124	✓
一般社団法人 日本超音波医学会 超音波専門医	0	人	2	人	125	✓
特定非営利活動法人 日本頭頸部外科学会 頭頸部がん指導医 (頭頸部がん暫定指導医を含めてよい)	0	人	0	人	126	✓
特定非営利活動法人 日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医	0	人	0	人	127	✓
一般社団法人 日本透視医学会 透視専門医	0	人	8	人	128	✓
一般社団法人 日本糖尿病学会 糖尿病専門医	0	人	5	人	129	✓
一般社団法人 日本東洋医学会 漢方専門医	0	人	2	人	130	✓
一般社団法人 日本内科学会 総合内科専門医	0	人	65	人	131	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 呼吸器外科領域 技術認定所有者	0	人	0	人	132	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 産科婦人科領域 技術認定所得者	0	人	1	人	133	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 消化器・一般外科領域 技術認定所得者	0	人	8	人	134	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 泌尿器科領域 技術認定所得者	0	人	5	人	135	✓
一般社団法人 日本内分泌学会 内分泌代謝科専門医	0	人	4	人	136	✓
日本内分泌外科学会/日本甲状腺外科学会 内分泌外科専門医	0	人	0	人	137	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺専門医	0	人	6	人	138	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺認定医	0	人	6	人	139	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師A評価	0	人	3	人	140	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師B評価	0	人	7	人	141	✓
一般社団法人 日本熱傷学会 熱傷専門医	0	人	3	人	142	✓
一般社団法人 日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医	0	人	13	人	143	✓
特定非営利活動法人 日本脳神経血管内治療学会 脳血管内治療専門医	0	人	5	人	144	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会 泌尿器科専門医	0	人	8	人	145	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会/日本泌尿器内視鏡学会 泌尿器腹腔鏡技術認定医	0	人	7	人	146	✓
公益社団法人 日本皮膚科学会 皮膚科専門医	0	人	6	人	147	✓
一般社団法人 日本病理学会 病理指導医	0	人	1	人	148	✓
一般社団法人 日本病理学会 病理専門医	0	人	2	人	149	✓
公益社団法人 日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医	0	人	6	人	150	✓
一般財団法人 日本ペインクリニック学会 ペインクリニック専門医	0	人	0	人	151	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科認定医	0	人	12	人	152	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科専門医	0	人	3	人	153	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科指導医	0	人	11	人	154	✓
一般財団法人 日本リウマチ学会 リウマチ専門医	0	人	6	人	155	✓
公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 リハビリテーション科専門医	0	人	6	人	156	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会 細胞診専門医	0	人	6	人	157	✓
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法指導医	0	人	6	人	158	✓
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法専門医	0	人	7	人	159	✓
一般社団法人 日本臨床検査医学会 臨床検査専門医	0	人	4	人	160	✓
特定非営利活動法人 日本レーザー医学会 レーザー専門医	0	人	2	人	161	✓
一般社団法人 日本老年医学会 老年病専門医	0	人	0	人	162	✓
一般社団法人 日本がん・生殖医療学会 認定がん・生殖医療ナビゲーター	0	人	0	人	163	✓
一般社団法人 日本集中治療医学会 集中治療 専門医	0	人	0	人	164	✓
一般社団法人 日本心臓血管インターベンション治療学会 専門医	0	人	2	人	165	✓
一般社団法人 日本脳卒中学会 専門医	0	人	11	人	166	✓
167						
168						
歯科医師						
公益社団法人 日本口腔外科学会 口腔外科専門医	0	人	7	人	169	✓
一般社団法人 日本病理学会 口腔病理専門医	0	人	0	人	170	✓
171						
看護師						
公益社団法人 日本看護協会 がん化学療法看護認定看護師	0	人	2	人	173	✓

公益社団法人 日本看護協会 がん薬物療法看護認定看護師	0	人	0	人	174	✓
公益社団法人 日本看護協会 がん看護専門看護師	0.75	人	2	人	175	✓
公益社団法人 日本看護協会 がん性疼痛看護認定看護師	0	人	1	人	176	✓
公益社団法人 日本看護協会 がん放射線療法看護認定看護師	0	人	1	人	177	✓
公益社団法人 日本看護協会 緩和ケア認定看護師	0	人	3	人	178	✓
公益社団法人 日本看護協会 手術看護認定看護師	0	人	2	人	179	✓
公益社団法人 日本看護協会 精神看護専門看護師	0	人	1	人	180	✓
公益社団法人 日本看護協会 摂食・嚥下障害看護認定看護師	0	人	4	人	181	✓
公益社団法人 日本看護協会 地域看護専門看護師	0	人	0	人	182	✓
公益社団法人 日本看護協会 乳がん看護認定看護師	75	人	0	人	183	✓
公益社団法人 日本看護協会 皮膚・排泄ケア認定看護師	0	人	4	人	184	✓
公益社団法人 日本看護協会 慢性心不全看護認定看護師	0	人	2	人	185	✓
公益社団法人 日本看護協会 生殖看護認定看護師	0	人	0	人	186	✓
一般社団法人 日本インターベンショナルラジオロジー学会・一般社団法人 日本心血管インターベンション治療学会合同認定 インターベンションエキスパートナース	0.8	人	3	人	187	✓
188						
③その他専門的技術・知識を有する医療従事者						
		非常勤	常勤		189	
※(常勤換算)						
一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会 外来がん治療認定薬剤師	0	人	2	人	191	✓
一般社団法人 日本医療薬学会 がん専門薬剤師	0	人	0	人	192	✓
一般社団法人 日本病院薬剤師会 がん薬物療法認定薬剤師	0	人	2	人	193	✓
一般社団法人 日本緩和医療薬学会 緩和薬物療法認定薬剤師	0	人	2	人	194	✓
特定非常勤活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師	0	人	4	人	195	✓
放射線治療品質管理機構 放射線治療品質管理士	0	人	2	人	196	✓
日本放射線治療専門放射線技師認定機構 放射線治療専門放射線技師	0	人	1	人	197	✓
一般財団法人 医学物理士認定機構 医学物理士	0	人	7	人	198	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会 細胞検査士	0	人	15	人	199	✓
一般社団法人 日本人類遺伝学会及び日本遺伝カウンセリング学会 認定遺伝カウンセラー	0	人	0	人	200	✓
一般社団法人 日本家族性腫瘍学会 家族性腫瘍カウンセラー	0	人	0	人	201	✓
一般社団法人 日本病態栄養学会/ 公益社団法人 日本栄養士会 がん病態栄養専門管理栄養士	2	人	3	人	202	✓
四病院団体協議会/医療研修推進財団 診療情報管理士	0	人	9	人	203	✓
一般社団法人 日本生殖心理学会 がん・生殖医療専門心理士	0	人	0	人	204	✓
205						
④その他の従事者						
診療録管理部門の職員	0.8	人	25	人	207	✓
公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会 臨床心理士	0.2	人	4	人	208	✓
臨床試験コーディネーター	0	人	9	人	209	✓
210						
(5)その他						
①夜間(深夜も含む)救急対応の可否			可	(可/否)	211	✓
②各種委員会の設置状況						
倫理審査委員会	あり	(あり/なし)	年 6	回開催(期間:令和3年1月1日~12月31日)	213	✓
治験審査委員会	あり	(あり/なし)	年 11	回開催(期間:令和3年1月1日~12月31日)	214	✓
医療安全委員会	あり	(あり/なし)	年 12	回開催(期間:令和3年1月1日~12月31日)	215	✓
216						
(6)患者数・診療件数の状況						
①患者数等(期間:令和3年1月1日~12月31日)						
年間入院患者数※1			21,965	人	218	✓
年間入院がん患者数※2			7,488	人	220	✓
年間入院患者数に占めるがん患者の割合			34.1	%	221	✓
年間外来がん患者延べ数※3			202,106	人	222	✓
年間院内死亡がん患者数			181	人	223	✓
※1 同一患者について、当該期間における同一主傷病に対する複数入院はまとめて、1人と計上する。同一患者について、異なる主傷病に対する入院はそれぞれ別個に計上する。 例えば、同一患者が当該期間に同一主傷病で2回入院した場合は1人とする。異なる主傷病で2回入院した場合は2人とする。 また、一回当たりの入院日数を問わず、入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も1人として計上する。 (令和3年1月1日以降の入院について計上する。)						
※2 がん患者数等は、がんを主たる病名に確定診断されたものについて計上すること。 ※3 年間外来がん患者延べ数は、当年の新来、再来がん患者及び往診、巡回診療、健康診断、人間ドック等を行い、診療録の作成または記載の追加を行ったがん患者の延べ数を記入する。同一患者が2つ以上の診療科を受診し、それぞれの診療科で診療録の作成または記載の追加を行った場合、それぞれの外来患者として計上する。						
224						
225						
②検査等の実施状況						
ア 病理診断の件数(期間:令和3年1月1日~12月31日)						
病理診断			17,655	件	229	✓
細胞診診断			14,273	件	230	✓
病理組織迅速組織顕微鏡検査			776	件	231	✓
232						
(7)地域がん診療病院とグループ指定を受けている。						
グループ指定を受けている場合、その状況について別紙27に記載すること。			いいえ	(はい/いいえ)	234	✓
235						
(8)各治療の状況について						
手術等の状況						
大腸がん・肺がん・胃がん・乳がん・前立腺がん・肝胆膵がんに関する悪性腫瘍の手術件数(令和3年1月1日~12月31日)						
大腸がん(C18\$, C19, C20, D01.0, D01.1, D01.2)の手術件数						
開腹手術 K7193, K739\$, K740\$			46	件	241	✓
腹腔鏡下手術 K719-3, K740-2\$			146	件	242	✓
内視鏡手術 K721\$, K721-4, K739-2, K739-3			808	件	243	✓
肺がん(C34\$, D02.2)の手術件数						
開胸手術 K511\$, K514\$, K518\$			30	件	245	✓
胸腔鏡下手術 K514-2\$			152	件	246	✓
胃がん(C16\$, D00.2)の手術件数						
開腹手術 K654-2, K6552, K655-42, K6572			35	件	248	✓
腹腔鏡下手術 K654-3\$, K655-22, K655-52, K657-22			32	件	249	✓
内視鏡手術 粘膜切除術(EMR)K6531			10	件	250	✓
内視鏡手術 粘膜下層剥離術(ESD)K6532			91	件	251	✓
乳がん(C50\$, D05\$)の手術件数						
手術 K476\$			343	件	253	✓

乳癌冷凍凝固摘出術 K475-2	0	件	254	✓
乳腺腫瘍摘出術(生検) K474\$	37	件	255	✓
乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術 K474-3\$	54	件	256	✓
乳房再建術(乳房切除後) 二次的に行うもの K476-32	3	件	257	✓
前立腺がん(C61)の手術件数			258	
開腹手術 K843			259	✓
腹腔鏡下手術 K843-2、K843-3、K843-4	0	件	260	✓
肝臓がん(C22\$, D01.5)の手術件数			261	
開腹手術 K695\$	47	件	262	✓
腹腔鏡下手術 K695-2\$	15	件	263	✓
マイクロ波凝固法 K697-2\$	0	件	264	✓
ラジオ波焼灼療法 K697-3\$	25	件	265	✓
胆のうがん(C23)の手術件数			266	
開腹手術 K675\$	2	件	267	✓
腹腔鏡下手術 K675-2	0	件	268	✓
胆管がん(C240、C241、C248、C249)の手術件数			269	
開腹手術 K677、K677-2	5	件	270	✓
膵臓がん(C250、C251、C252、C253、C254、C257、C258、C259)の手術件数			271	
開腹手術 K700-2、K702\$, K703\$, K704	49	件	272	✓
腹腔鏡下手術 K700-3、K702-2\$, K703-2\$	3	件	273	✓
放射線治療の状況			274	
※以下、放射線治療件数に関する項目は、必ず放射線治療責任医師の確認を取って記入すること。				
全てのがんを対象としたのべ患者数 (令和3年1月1日～12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)				
体外照射	1,021	人	276	✓
定位照射(脳)	63	人	278	✓
定位照射(体幹部)	64	人	279	✓
強度変調放射線治療(IMRT)	462	人	280	✓
粒子線治療(重粒子線、陽子線治療)	0	人	281	✓
密封小線源治療	29	人	282	✓
核医学治療	0	人	283	✓
我が国に多いがんを対象としたのべ患者数 (令和3年1月1日～12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)			284	
※原発巣に記載してください。				
肺がん	246	人	286	✓
胃がん	9	人	287	✓
肝がん	5	人	288	✓
大腸がん	26	人	289	✓
胆のう・胆管がん	0	人	290	✓
膵臓がん	2	人	291	✓
乳がん	191	人	292	✓
前立腺がん	129	人	293	✓
緩和ケアチームに対する新規診療症例の状況(重複可)(令和3年1月1日～12月31日)			294	
身体症状の緩和を行った症例数	248	人	295	✓
精神症状の緩和を行った症例数	157	人	296	✓
社会的苦痛に対する緩和を行った症例数	9	人	297	✓
自施設で実施したがんの治療に際する妊孕性温存治療の状況(令和3年1月1日～12月31日)			298	
がんの治療に際する妊孕性温存目的で精子保存を行った患者の人数	0	人	299	✓
がんの治療に際する妊孕性温存目的で精巣内精子採取術(Onco-TESE)を行った患者の人数	0	人	300	✓
がんの治療に際する妊孕性温存目的で未受精卵、受精卵(胚)、あるいは、卵巣組織の凍結保存を行った患者の人数	0	人	301	✓
成人のがん患者の造血器腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	303	✓
成人のがん患者の造血器腫瘍に対する同種移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	304	✓
成人のがん患者の固形腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	305	✓
小児のがん患者の造血器腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	306	✓
小児のがん患者の造血器腫瘍に対する同種移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	307	✓
小児のがん患者の固形腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	308	✓
成人のがん患者の造血器腫瘍に対するCAR-T療法を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	310	✓
小児のがん患者の造血器腫瘍に対するCAR-T療法を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	311	✓
(9)小児がん患者への対応について			313	
院内学級を開催している(院内学級とは、ここでは院内に設置された小・中・高特別支援学級、特別支援学校を指す)。	はい	(はい/いいえ)	314	✓
小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院内に整備している。	いいえ	(はい/いいえ)	315	✓
小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院外に整備している。	はい	(はい/いいえ)	316	✓
小児がん患者と家族が利用できる院外の最寄宿泊施設から自施設までの移動時間(該当施設がない場合には0を記入)	1	分	317	✓
(10)その他の施設について			319	
集中治療室を設置している。	はい	(はい/いいえ)	320	✓
緩和ケア病棟を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	321	✓
緩和ケア病棟を有する場合、別紙6に詳細を記載すること。			322	
(11)その他			324	
がん検診後の精密検査を実施している。	はい	(はい/いいえ)	325	✓
精密検査を実施している場合、令和3年4月1日～令和4年3月31日の期間に実施した精密検査の受診件数を記載してください。			326	
※一人の患者が同一のがん種について、2回検査を受けた場合には、2件として計上してください。				
※一人の患者が複数のがん種について1回ずつ検査を受けた場合には、それぞれのがん種に1件として計上してください。				
大腸がん	29	件	329	✓
肺がん	40	件	330	✓
胃がん	5	件	331	✓
乳がん	49	件	332	✓
子宮頸がん	5	件	333	✓
			334	

1						
2	医療機関名	東海大学医学部付属病院				
3	推薦類型	地域がん診療連携拠点病院				
4	令和4年9月時点指定類型	地域がん診療連携拠点病院(高度型)				
5						
6	【記入箇所】					
7	都道府県がん診療連携拠点病院	Ⅱ・Ⅳ (※特定機能病院である場合には、Ⅲにも回答すること。)				
8	地域がん診療連携拠点病院	Ⅱ (※特定機能病院である場合には、Ⅲにも回答すること。)				
9	特定領域がん診療連携拠点病院	Ⅱ・Ⅴ				
10	地域がん診療病院	Ⅵ				
						【凡例】 A: 必須要件 B: 望ましい(★) C: 望ましい -: 参考
11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況		備考欄
12	1 地域がん診療連携拠点病院の指定申請について					
13	1-1 都道府県協議会における役割	各都道府県の他の拠点病院等と協働して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参画している。	A	はい		
14		その際、各がん医療圏におけるがん医療の質を向上させるため、当該がん医療圏を代表して都道府県協議会の運営にあたることと、都道府県協議会の方針に沿って各がん医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努めている。	A	はい		
15	2 診療体制					
16	(1) 診療機能					
17	① 集学的治療等の提供体制及び標準的治療等の提供					
18	ア	我が国に多いがん(大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝臓・胆膵・膵がん)を中心にその他各医療機関が専門とするがんについて、手術、放射線治療及び薬物療法を効果的に組み合わせ集学的治療(リンパドレナージ及び緩和ケア(以下「集学的治療」といふ。))を提供する体制を有するとともに、各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療(以下「標準的治療」といふ。)等ががん患者の状況に応じた適切な治療を提供している。	A	はい	別紙2に詳細を記載してください。	
19	イ	我が国に多いがんの中でも能率的な治療により治療成績の向上が期待されるもの等、当該施設において集学的治療等を提供しない場合には、適切な医療に患者をつなげることができると判断している。	A	はい	別紙3に詳細を記載してください。	
20	イ	医療従事者の研修や臨床的説明及び治療方針の決定等については、以下の体制を整備している。	A	はい		
21	ⅰ	患者とその家族の希望を踏まえ、看護医や公認心理師等が参画している。	A	はい		
22	ⅱ	治療プロセス全体に関して、患者とともに考えながら方針を決定している。	A	はい		
23	ⅲ	標準治療として複数の診療科が関与する選択がある場合には、その知見のある診療科の受診ができる体制を確保している。	A	はい		
24	ウ	がん患者の病期に応じた適切ながん医療を提供できるように、以下のカンファレンスをそれぞれ必要に応じて定期的に行っている。	A	はい		
25	ⅰ	病期または少数の診療科の医師を招き、多職種カンファレンス	A	はい	各診療科で日常的に開催している場合は「はい」を選択してください。	
26	ⅱ	病期別に対応する診療科の医師に加え、看護師、薬剤師、必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者等を加えた、症例への対応方針を検討するカンファレンス	A	はい	各診療科で日常的に開催している場合は「はい」を選択してください。	
27	ⅲ	手術、放射線治療、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に携わる専門的な知識及び技能を有する医師とその他の専門を有する医師等による、骨格・呼吸・消化・泌尿・皮膚科・眼科・耳鼻科・神経科・泌尿器科・がん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認するカンファレンス	A	59.00	一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●回/月) 別紙4に詳細を記載してください。	
28	ⅳ	臨床的・倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンス	A	21.05	一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●回/月) 別紙4に詳細を記載してください。	
29	ⅳ	ⅳのカンファレンスを毎月1回以上開催している。	A	はい		
30	エ	検討した内容について、診療科に記録の上、関係者間で共有している。	A	はい		
31	オ	院内の緩和ケアチーム(緩和ケアチーム)・疼痛緩和対策チーム等の専門チームへ、医師だけでなく、看護師や薬剤師等の診療従事者からも入部ができる体制を整備している。	A	はい		
32	カ	保険適用外の免疫療法等について、治療、先進医療、臨床研究法(平成29年法律第16号)で定める特定臨床研究または再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成26年法律第85号)に基づき提供される再生医療等の枠組み以外の形では、実施・提供していない。	A	はい		
33	ク	保険適用外の免疫療法等について、提供または提供している場合は、上記のとおり記載すること。	-	はい		
34						
35	2 手術療法、放射線療法、薬物療法の提供体制の特記事項					
36	ア	術中迅速病理診断が可能な体制を確保している。(なお、当該体制は遠隔病理診断でも可とする。)	A	はい		
37	イ	術後管理の一元化として、手術部位感染に関するサーベイランスを実施している。	A	はい		
38	ウ	厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している。	C	はい		
39	エ	強度家族放射線治療を提供している。	C	はい		
40	エ	外来での経路学治療(RI内用療法)を提供している。	C	はい		
41	エ	放射線治療施設について、地域の医療機関と連携し、役割分担している。	A	はい		
42	オ	専用治療室を有する核医学治療(RI内用療法)や粒子線治療等の高度な放射線治療について、患者に情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関へ紹介する体制を整備している。	A	はい		
43						
44						
45						
46						
47	カ	関連する学会のガイドライン等も参考に、第三者機関による出力線量測定を行い、放射線治療の品質管理を行っている。	A	はい		
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						

未充足の必須要件があります。別紙1に詳細を記載してください。

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
110		ア 希少がん・難治がんの患者の診断・治療に関しては、積極的に都道府県協議会における役割分担の整理を活用し、対応可能な施設への紹介やコンサルテーション等が実施されている。	A	はい	
111		イ 小児がん患者で長期フォローアップ中の患者については、小児がん拠点病院や連携する医療機関と情報を共有する体制を整備している。	A	はい	
112		ウ 各地域のがん・生体医療ネットワークに加入し、「小児AYA世代のがん患者等の妊産婦性遺伝学検査促進事業」へ参加するとともに、対象とならざる患者や家族には必ず治療開始前に情報提供している。	A	はい	
113		エ 患者の希望を確認するとともに、がん治療を行う診療科が中心となって、院内または地域の生体医療に関する診療科ととも、妊産婦性遺伝学検査及びがん治療後の生活支援に関する情報提供及び患者決定支援を行う体制を整備している。	A	はい	
114		オ 自施設において、がん・生体医療に関する意思決定支援を行うことが可能な診療従事者の配置・育成に努めている。	A	はい	別紙10に詳細を記載してください。
115		エ 就学・就労・妊産婦の生存、アピアランスケア等に関する状況や本人の希望についても確認し、自施設もしくは連携施設とのがん相談支援センターで対応できる体制を整備している。	A	はい	妊産婦・子どもをつくるために必要な能力のこと。精子や卵子だけでなく、性機能や生殖腺、内分泌機能も重要な要素である。アピアランスケアは、医学的・身体的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の生活を軽減する。アピアランスケアの重要性を認識し、必要に応じて専門的知識やスキルを習得する。アピアランスケアの重要性を認識し、必要に応じて専門的知識やスキルを習得する。
116		それらの相談に応じる多職種からなるAYA世代支援チームを配置している。	A	はい	別紙10に詳細を記載してください。
117		一般社団法人AYAがんの医療と支援のあり方研究会の開催と連携するAYA世代がんサポート研究会も1年度に1回の診療従事者の人数	C	0	
118		高齢者ががんに関して、併存症の治療との両立が図れるよう、関係する診療科と連携する体制を整備している。	A	はい	
119		意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている。	A	はい	
120		カ 医療機関としてのBOPを確保している。	B	はい	別紙10に詳細を記載してください。
121					
122					
123					
124		(2) 診療従事者			
125		(1) 専門的な知識及び技能を有する医師の配置			
126		ア 当該施設で対応可能ながんについて専門的な知識及び技能を有する手術療法に携わる常勤の医師の人数	A	182	常勤(原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者)をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。 ※一人以上の配置が必要です。
127		イ 専任の放射線診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	17	専任:専任とは当該診療の実施を専ら担当していることをいう。この場合において、「専ら担当している」には、その他診療を兼任しているも差し支えないものとする。ただし、その就業時間の少なくとも8割以上、当該診療に従事している必要があるものとする。 ※一人以上の配置が必要です。
128		ウ 専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	10	専任:専任とは当該診療の実施日において、当該診療に専ら従事していることをいう。この場合において、「専ら従事している」とは、その就業時間の少なくとも8割以上、当該診療に従事していることをいう。 ※一人以上の配置が必要です。
129		エ 専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
130		オ 緩和ケアチームに配置されている、専任の身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
131		カ 緩和ケアチームに配置されている、専任の身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	C	1	
132		キ 緩和ケアチームに配置されている、専任の精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	C	1	※一人以上の配置が必要です。
133		ク 緩和ケアチームに配置されている、専任の精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	A	1	
134		コ 緩和ケアチームに配置されている、専任の精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	C	9	※一人以上の配置が必要です。
135		ク 緩和ケアチームに配置されている、専任の精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	C	7	
136		(2) 専門的な知識及び技能を有する医療以外の診療従事者の配置			
137		ア 放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師の人数	B	6	※2人以上の配置が望ましい(*)。
138		イ 専任の放射線治療における機器の精度管理、照射計画の検証、照射計画補助作業等に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の技術者等の人数	C	4	
139		ウ 上記の技術者のうち、医学物理学に関する専門資格を有する者の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
140		エ 放射線治療部門に配置されている、専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	A	3	※一人以上の配置が必要です。
141		オ 上記の看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	C	1	
142		イ 専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	A	2	※一人以上の配置が必要です。
143		ウ 上記の薬剤師のうち、がん薬物療法に関する専門資格を有する者の人数	C	1	
144		エ 外化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
145		オ 上記の看護師のうち、がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する者の人数	C	1	
146		ウ 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	A	2	※一人以上の配置が必要です。
147		エ 上記の看護師のうち、がん看護又は緩和ケアに関する専門資格を有する者の人数	A	2	※一人以上の配置が必要です。
148		オ 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	A	4	※一人以上の配置が必要です。
149		カ 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	C	2	
150		キ 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	A	1	※一人以上の配置が必要です。
151		ク 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	C	1	
152		コ 緩和ケアチームに配置されている、緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	C	0	
153		カ 緩和ケアチームに協力する、公認心理師等の医療心理に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	B	2	
154		キ 緩和ケアチームに協力する、公認心理師等の医療心理に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	A	2	
155		ク 緩和ケアチームに協力する、公認心理師等の医療心理に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	A	16	※一人以上の配置が必要です。
156		コ 緩和ケアチームに協力する、公認心理師等の医療心理に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	C	16	
157		キ がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人数	C	26	
158		ク がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する理学療法士等の人数	C	16	
159		コ がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する作業療法士等の人数	C	5	
160		カ がんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する言語聴覚士等の人数	C	5	
161		(3) その他の環境整備等			
162		① 患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している。	C	はい	別紙9に詳細を記載してください。
163		② 集学的治療の内容や治療前後の生活における注意事項等に関して、母子や視覚聴覚教材等を用いて、母子や視覚聴覚教材等を用いて、がん患者及びその家族が自主的に確認できる環境を整備している。	A	はい	
164		③ その母子や視覚聴覚教材等はオンラインでも確認できる。	C	はい	
165		④ がん患者以外に外見の変化について、がん患者及びその家族に対する説明やアピアランスケアに関する情報提供・相談に応じられる体制を整備している。	A	はい	
166		⑤ がん患者の自給リソースに対し、院内で共通したフローを使用し、対応方法や関係機関との連携について明確にしている。	A	はい	別紙14に詳細を記載してください。
167		⑥ 対応方法や関係機関との連携について、関係機関に情報共有を行う体制を構築している。	A	はい	
168		⑦ 自施設に精神科、心療内科等がある。	-	はい	
169		⑧ 自施設でがん患者の自給リソースに対応できる。	-	はい	自施設に精神科はあるが、自施設単体で対応できない場合も回答してください。
170		⑨ 自施設に精神科、心療内科等がない場合は、地域の医療機関と連携体制を確保している。	A	はい	・168・169がともに「はい」の場合は、未入力チェックのため、「はい」を選択してください。
171					
172					
173					
174					
175					
176					
177					
178					
179					
180					
181					
182					
183					
184					
185					
186					
187					
188					
189					
190					
191					
192					
193					
194					
195					
196					
197					
198					
199					
200					
201					
202					
203					
204					
205					
206					
207					
208					
209					
210					
211					
212					
213					
214					
215					
216					
217					
218					
219					
220					
221					
222					
223					

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
224	4	がん相談支援センターについて周知するため、以下の体制を整備している。	A	はい	
225		外来診療時から治療開始時まで自衛に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)ことができる体制を整備している。	B	はい	別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
226		治療に備え事前の面談や準備のフローに組み込み等、診療の経過の中で患者が必要とするときに確実に利用できるよう繰り返し案内を行っている。	A	はい	
227		院内の募りやすい場所にごん相談支援センターについて分かりやすく掲示している。	A	はい	
228		地域の住民と密着した交流、危機感等の関係機関に対し、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	A	はい	
229		自衛隊等から患者に対する相談に対応している。	A	はい	
230		がん相談支援センターを初めに訪れた患者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	A	はい	
231		令和3年1月1日～12月31日の期間に、がん相談支援センターを初めて利用した者の相談件数	-	647	※指定された期間以前に、がん相談支援センターを利用した者の件数については、計上しないようご注意ください。
232		うち、がん患者を主体とした相談件数	-	241	
233		うち、がん患者の家族を主体とした相談件数	-	189	
234	うち、その他の者を主体とした相談件数	-	117		
235	5	がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備している。	A	はい	
236		フィードバックの内容を自衛隊の相談支援の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で報告し、輪読等も情報共有している。	A	はい	
237	6	患者からの相談に対し、必要に応じて速やかに院内の診療従事者が対応できるよう、院長もしくはそれに準じる者が統括するなど、がん相談支援センターと院内の診療従事者が連携する体制を整備している。	A	はい	
238		がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、Ⅳの2の(4)に規定する当該都道府県にある都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	A	はい	
239	8	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	A	はい	
240		その場には、一定の研修を受けたピアホーターを活用する、もしくは十分な経験を積んだ患者団体等と連携して実施するよう努めている。	A	はい	
241	オンライン環境でも開催できる。	C	はい		
242	(2) 院内がん登録				
243	①	がん登録等の推進に関する法律(平成26年法律第111号)第44条第1項の規定に基づき定められた、院内がん登録の実施に係る計画(平成27年度生体発生学第470号)に則して院内がん登録を実施している。	A	はい	
244	②	国立がん研究センターが実施する研修で中級認定者の認定を受けている、専任の院内がん登録の業務を担う者1人以上を配置している。	A	はい	別紙16に詳細を記載してください。
245	③	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	はい	
246	④	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	はい	
247	⑤	院内がん登録を活用することにより、都道府県の実施するがん対策等に必要情報を提供している。	A	はい	
248	(3) 情報提供・普及啓蒙				
249	①	自衛隊で対応できるがんについて、提供可能な診療内容を病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	A	はい	
250	②	乳がん、卵巣がん、子宮がん、甲状腺がん、消化器がん、骨髄がん、皮膚がん、泌尿器がん、小児がん、がん予防、がん検診、がん治療(対症性治療を含む)やがんゲノム医療についても、自衛隊で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報している。	A	はい	
251	③	患者ががんへの治療及び支援を自衛隊もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
252	④	提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
253	⑤	小児がんへの治療及び支援を自衛隊もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
254	⑥	提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
255	⑦	AYA世代のがんへの治療及び支援を自衛隊もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
256	⑧	提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
257	⑨	対症性治療法を自衛隊もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
258	⑩	提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
259	⑪	がんゲノム医療への治療及び支援を自衛隊もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
260	⑫	提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
261	⑬	大規模疫学や感染症の流行などにより自衛隊の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	A	はい	
262	⑭	当該がん医療機関内のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	A	はい	
263	⑮	特に、我が国に多いがんの中で、自衛隊で対応しにくい診療内容について連携先や集学的治療等が終了した後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等との情報提供を行っている。	A	はい	
264	⑯	地域で対応しにくい診療内容について、患者センターを軸とした患者のサポートや、患者の意向に沿った診療の活用等に関する普及啓蒙に努めている。	A	はい	
265	⑰	患者からの相談についてその対象であるがんの種類及び業種を公表している。	A	はい	
266	⑱	参加者に対し治療を含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出治療等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関に紹介している。	A	はい	別紙17に詳細を記載してください。
267	⑲	がん教育について、当該がん医療機関における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及に努めている。	A	はい	
268	⑳	がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合等があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	A	はい	
269	6 臨床研究及び調査研究				
270	(1)	政策的公衆衛生的に必要性の高い調査研究に協力している。	A	はい	
271	(2)	がんの病状の進行状況に際しては、当該がん診療センターに登録する。	A	はい	別紙18に詳細を記載してください。
272	(3)	治療を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター(CRC)を配置すること。	A	はい	
273	(4)	治療を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	
274	(5)	臨床研究コーディネーターを配置している。	A	はい	273が「はい」の場合は要件区分がAになります。
275	(6)	臨床研究コーディネーターとして勤務している者の人数	A	9	
276	(7)	治療を断る(医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究法に則った体制を整備すること)。	-	はい	
277	(8)	治療を断る(医薬品等の臨床研究を行っている)。	-	はい	
278	(9)	臨床研究法に則った体制を整備している。	-	はい	277が「はい」の場合は要件区分がAになります。
279	(10)	実施内容の広報等に努めている。	A	はい	
280	7 医療の質の改善の取組及び安全管理				
281	(1)	自衛隊の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の医療者で共有している。	A	はい	別紙19に詳細を記載してください。
282	(2)	その際にはQuality Indicatorを利用するなど、PDCAサイクルが確立できるよう工夫をしている。	A	はい	別紙19に詳細を記載してください。
283	(3)	医療法等に基づく医療安全にかかわる適切な体制を整備している。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
284	(4)	日本原簿機能評価機構の第三者による評価を受けている。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
285		第三者の名称	-	日本病院機能評価機構	
286	8 グループ指定				
287	(1)	地域がん診療病院とグループ指定を受ける場合には、以下の体制を整備すること等によりグループ指定を受ける地域がん診療病院と協働して当該地域におけるがん診療等を実施すること。	-	はい	別紙21に詳細を記載してください。
288	(2)	地域がん診療病院とのグループ指定を受けている。	-	はい	
289	(3)	連携協力により手術療法、放射線療法、薬物療法を提供する体制を整備している。	-	はい	
290	(4)	標準的な薬物療法を提供するためのレジメンの審査等における支援を行っている。	-	はい	
291	(5)	標準的な薬物療法を確保するための定期的な合同カンファレンスの開催を行っている。	-	はい	
292	(6)	連携協力により相談支援や緩和ケアを提供する体制を整備している。	-	はい	
293	(7)	診療機能確保のための支援策に関する人材育成の計画策定及び実行の体制を整備している。	-	はい	
294	(8)	診療機能確保のための診療情報の共有体制を整備している。	-	はい	
295	(9)	病院ホームページ、パンフレット等に連携先の地域がん診療病院名やその連携内容、連携実績等についてわかりやすく広報している。	-	はい	
296	III 特定機能病院を地域がん診療連携拠点病院として指定する指定要件について				
297	(1)	医療法第4条の2に基づく特定機能病院を地域拠点病院として指定する場合には、当該医療機関はⅡの地域拠点病院の指定要件に加え、他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組み、その観点から都道府県協議会にも積極的に参画すること。	A	はい	
298	(2)	他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組んでいる。	A	はい	
299	(3)	他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に関する観点を含め、都道府県協議会に積極的に参画している。	A	はい	
300	IV 都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件について				
301	1 都道府県における診療機能強化に向けた要件				
302	(1)	当該都道府県においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、薬剤師、看護師等を対象とした研修を実施している。	-	はい	
303	(2)	当該都道府県の拠点病院等及び地域におけるがん医療を担う者に対し、情報提供、症例相談及び診療支援を行っている。	-	はい	
304	(3)	都道府県協議会の事務局として、主体的に協議会運営を行っている。	-	はい	別紙28に詳細を記載してください。別添資料で、都道府県協議会の議事録や議事録等、議論の内容がわかる資料を添付してください。
305		都道府県協議会の開催回数(期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)	-		
306	2 都道府県における相談支援機能強化に向けた要件				
307	(1)	相談支援業務について、都道府県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験について情報提供に努めている。	-	はい	
308	(2)	がん相談支援センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専従の相談支援に携わる者を2人以上配置している。	-	はい	217に数字を入力すると、自動的に判定されます。(手動での入力も可です。)
309	(3)	相談支援に携わる者のうち、少なくとも1人は国立がん研究センターによる相談員指導者研修を修了している者の人数	-	1人以上	
310	(4)	外来診療時から治療開始時まで自衛に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)ことができる体制を整備している。	-	はい	別紙21に詳細を記載してください。
311	(5)	緩和ケアセンターとの連携を図り、がん患者とその家族に対して、緩和ケアに関する適切な相談支援を提供する体制を構築している。	-	はい	
312	(6)	当該都道府県の拠点病院等の相談支援に携わる者に対する継続的かつ体系的な研修を行っている。	-	はい	
313	(7)	当該都道府県における緩和ケア提供体制の中心として、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア専科等を有機的に統合する緩和ケアセンターを設け、当該緩和ケアセンターを組織上明確に位置づけ、緩和ケアチームが主体とならざる活動を行い、専門的緩和ケアを提供する院内拠点組織とする。	-	はい	別紙21に詳細を記載してください。
314	(8)	がん看護に関する専門資格を有する看護師等による定期的ながん患者カウンセリングを行っている。	-	はい	別紙12に詳細を記載してください。
315	(9)	看護カンファレンスを週1回程度開催し、患者とその家族の苦悩に関する情報を外来や病棟看護等と共有している。	-	はい	
316	(10)	緩和ケアチームの体制を確保し、かかりつけ患者や連携協力リストを作成した在宅療養支援診療所等からの紹介患者を対象として、緊急入院体制を整備している。	-	はい	
317	(11)	地域の病院や在宅療養支援診療所、ホスピス・緩和ケア病棟等の診療従事者と協働して、緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを月1回程度定期的に開催している。	-	はい	
318	(12)	緩和ケアセンターの構成員が参加するカンファレンスを週1回以上の頻度で開催し、緩和ケアセンターの業務に関する情報共有や検討を行っている。	-	はい	
319	(13)	緩和ケアセンターは、都道府県と協力する等により、都道府県内の各拠点病院等が、緩和ケア提供体制の質的な向上や、地域域別の緩和ケアに関する取組について検討できるように、支援を行っている。	-	はい	
320	(14)	緩和ケアセンターには、Ⅱの2の(2)の①のオに規定する緩和ケアチームの医師に加えて、以下の専門的な知識及び技能を有する医師を配置している。	-	はい	
321	(15)	緩和ケアセンターの機能を確保する医師を緩和ケアセンター長として1人配置している。	-	はい	
322	(16)	当該医師については、常勤であり、かつ院内において管理的立場の医師である。	-	はい	
323	(17)	緊急緩和ケア病棟を相当する専門的な知識及び技能を有する常勤の医師を1人以上配置している。	-	はい	
324	(18)	(なお、Ⅱの2の(2)の①のオに規定する緩和ケアチームの医師との兼任を可とする。)	-	はい	
325	(19)	当該医師については、夜間休日等も必要に応じて主治医や当直医師と連絡を取ることができる体制を整備している。	-	はい	
326	(20)	緩和ケアセンターは、Ⅱの2の(2)のウのウにかつ規定する緩和ケアチームの構成員に加えて、以下の専門的な知識及び技能を有する医師以外に診療従事者を配置している。	-	はい	
327	(21)	緩和ケアセンターの機能を管理・調整する、専任のジェネラルマネージャーを配置している。	-	はい	
328	(22)	ジェネラルマネージャーは、常勤であり、かつ院内において管理的立場にある看護職員である。	-	はい	
329	(23)	当該看護職員はがん看護に関する専門資格を有する者である。	-	はい	
330	(24)	当該看護職員はがん看護に関する専門資格を有する者である。	-	はい	
331	(25)	当該看護職員はⅡの2の(2)のウに規定する看護職員と兼任を可とする。	-	はい	
332	(26)	緩和ケアセンターの業務に協力する薬剤師を配置している。	-	はい	
333	(27)	当該薬剤師はがん薬物療法に関する専門資格を有する者である。	-	はい	
334	(28)	(なお、当該薬剤師はⅡの2の(2)のウに規定する薬剤師と兼任を可とする。)	-	はい	
335	(29)	専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者を1人以上配置している。	-	はい	
336	(30)	(また、当該者についてはがん相談支援センターの相談支援に携わる者との兼任および、がん相談支援センター内に当該業務に従事することを可とする。)	-	はい	
337	(31)	ジェネラルマネージャーを中心に、歯科医師や医療心理に携わる者、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の診療従事者が連携している。	-	はい	
338	IV 特定領域がん診療連携拠点病院の指定要件について				
339	1	特定のがんについて、集学的治療等を提供する体制を有している。	-	はい	別紙22に詳細を記載してください。

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
340		集学的治療等を提供する体制を有する、具体的ながん種について記載してください。	-		
341		標準的治療等ががん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	-		
342		当該がん種について当該都道府県内で最も多くの患者を診療している。	-		
343	2	IIに規定する地域拠点病院の指定要件を満たしている。	-		12～296に関して、区分Aの要件に未充足がない場合に「はい」を選択してください。
344	3	緊急対応が必要な患者や合併症を持ち高度な管理が必要な患者に対して拠点病院等と連携し適切ながん医療の提供を行っている。	-		別紙23に詳細を記載してください。
345	4	特定領域における診療技術・知識を共有する観点から、拠点病院等との人材交流、共同カンファレンス、診療業務や相談支援業務における情報共有等を行っている。	-		別紙24に詳細を記載してください。
346	VI	地域がん診療病院の指定要件について			
347	1	都道府県協議会における役割			
348		各都道府県の他の拠点病院等と協働して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参加すること。	-		
349		そのほかがん医療の発展に向けた取組の推進を向上させるため、当該がん医療を代表して都道府県協議会の運営にあたることとし、都道府県協議会の方針に沿って各がん医療機関におけるがん医療が適切に提供されるよう努めること。	-		
350	2	診療体制			
351	(1)	診療機能			
352	①	集学的治療等の提供体制及び標準的治療等の提供			
353	A	我が国に多いがんを中心として、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携して集学的治療等を提供する体制を有するとともに、標準的治療等ががん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	-		別紙25に詳細を記載してください。
354	イ	標準的な連携体制を確保するため、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と定期的な合同カンファレンスを開催している。	-		
355	ウ	医師からの診断結果、病状の説明時や治療方針の決定時等は、以下の体制を整備している。	-		
356	i	患者とその家族の希望を踏まえ、看護医や公認心理師等が関係している。	-		
357	ii	治療方針を決定する際に、患者本人にも意見を反映し治療方針を決定している。	-		
358	iii	標準的治療として複数の診療科が関与する連携体制がある場合に、その診療科のある診療科の受診ができる体制を確保している。	-		
359	E	診療機能確保のための支援等に関し、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との人材交流計画を策定・実行している。	-		別紙26に詳細を記載してください。
360		特に、集学的治療等を提供することが困難な場合における専門的な知識及び技能を有する医師等の定期的な派遣の依頼、専門外来の設置等に努めている。	-		別紙31に詳細を記載してください。
361	オ	がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるように以下のカンファレンスをそれぞれ必要に応じて定期的に開催している。	-		
362	i	個別にがん医療の発展に向けた取組の推進を向上させるため、当該がん医療を代表して都道府県協議会の運営にあたることとし、都道府県協議会の方針に沿って各がん医療機関におけるがん医療が適切に提供されるよう努めること。	-		各診療科が自動的に開催している場合は「はい」を選択してください。
363	ii	個別もしくは複数の診療科の医師に加え、看護師、薬剤師、必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者などを加えた、症例別の対応方針を検討するカンファレンス	-		各診療科で日常的に開催している場合は「はい」を選択してください。
364	iii	手術、放射線診断、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に関わる専門的な知識及び技能を有する医師とその他の専門員を異にする医師等が参加し、患者本人にも意見を反映し治療方針を決定している。	-		1ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)回/月
365	iv	臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンス	-		詳細を別紙41に記載してください。
366	v	IVのカンファレンスを定期的に開催している。	-		1ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)回/月
367		稼いだ収益の一部を、がん医療の発展に向けた取組に共有している。	-		詳細を別紙41に記載してください。
368	カ	院内の緩和ケアチーム、口腔ケアチーム、栄養サポートチーム、感染防止対策チーム等の専門チームへ、医師だけでなく、看護師や薬剤師等、他の診療従事者からも介入依頼ができる体制を整備している。	-		
369	キ	保険適用外の免疫療法等について、治療、先進医療、臨床研究法で定める特定臨床研究または再生医療等の安全性の確保等に関する法に基づき提供される免疫療法等の種類が以外を除く。薬価・医薬品は、ない。	-		
370		保険適用外の免疫療法等について、提供または推奨している場合は、上記のどの枠組みに該当するか明記すること。	-		
371	②	手術療法、放射線療法、薬物療法の提供体制の特記事項			
372	A	集学的治療等が適切に提供できる体制を整備する上で、適宜グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により、特に以下に該当すること。	-		
373	イ	我が国に多いがんに対する手術のうち、提供が困難であるものについてはグループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により提供できる体制を整備している。	-		
374	ウ	グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより術中迅速病理診断を提供できる体制を整備している。(なお、当該施設は速凍病理診断でも可とする。)	-		
375	エ	術中迅速病理診断を遠隔病理診断で対応依頼することがある。	-		
376	オ	術後管理体制の一環として、手術部位感染に関するサーベイランスを実施している。	-		
377	カ	その他、厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している。	-		
378	キ	設備や人材配置の観点から放射線治療の提供が困難である場合には、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を確保すること。	-		
379		グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供している。	-		自施設で放射線治療を提供している。
380		グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を整備している。	-		380が「はい」の場合、要件区分Aとなり、379が「はい」の場合には、「はい」を選択してください。
381		関連する学会のガイドライン等も参考に、第三者機関による出力線量測定を行い、放射線治療の品質管理を行っている。	-		オについては、自施設で放射線治療を提供していない場合には「はい」を選択してください。
382		●リニアックについて(※自施設で実施している場合のみ)	-		
383		最近で実施した第三者機関による出力線量測定の時期を明記すること。(YYYY/MM)	-		
384		測定機関名を記入すること。	-		
385		基準線量の±5%の水準以内である。	-		
386		●線量測定放射線治療について(※自施設で実施している場合のみ)	-		
387		最近で実施した第三者機関による出力線量測定の時期を明記すること。(YYYY/MM)	-		
388		測定機関名を記入すること。	-		
389		基準線量の±5%の水準以内である。	-		
390	カ	外来化学療法を実施しているがん患者が緊急時の緊急時に入院できる体制を確保している。	-		
391	キ	外来化学療法を受けるがん患者に対して、治療費や他職種連携等に配慮している。	-		
392	ク	グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により、薬物療法のレジメンを審査するとともに、標準的な薬物療法を提供できる体制を整備している。	-		
393	③	緩和ケアの提供体制			
394	A	がん診療に携わる全ての診療従事者により、全てのがん患者に対し入院、外来を問わず日常診療の定期的な確認項目に組み込むなど頻回に患者の緩和ケアの提供を行っている。	-		
395	イ	がん患者の身体的苦痛や精神的苦痛、社会的な問題等への把握及びそれらに対する適切な対応を、診断時から一貫して継続的に行っている。	-		
396	ウ	診断や治療方針の変更時に、ライフステージ、習性・就業、経済状況、家族との関係性等、がん患者とその家族にとって重要な問題について、患者の希望を踏まえて配慮を講じている。	-		
397	エ	アイを確保する観点から、がん診療連携拠点病院と連携することにより術中迅速病理診断を提供できる体制を整備している。	-		別紙8に詳細を記載してください。
398	オ	定期的な病棟ラウンド及びカンファレンスを行い、依頼を受けていないがん患者も含めて苦痛の把握に努めるとともに、適切な症状緩和について協議し、必要に応じて主体的に助言や指導を行っている。	-		
399	カ	(2)の目的に規定する看護師は、苦痛の把握の支援や専門的緩和ケアの提供に関する調整等、外来・病棟の看護業務を支援・強化する役割を担っている。	-		緩和ケア病棟を有している場合には、別紙6に詳細を記載してください。
400	キ	また、主治医及び看護師、公認心理師等と協働し、適切な支援を実施している。	-		
401	ク	患者が必要な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケア外来の設置など外泊において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備している。	-		別紙5に詳細を記載してください。
402	ケ	自施設のがん患者に限らず、他施設でがん診療を受けている、または受診予定である患者についても受け入れを行っている。	-		
403	コ	緩和ケア外来への受診について、地域の医療機関に対して広域連携を行っている。	-		
404	カ	緩和ケア外来の診療業務の初診時や再診時の診療時、医師からの説明とともに薬剤師や看護師等により、外来・病棟を問わず医療用医薬品を自己管理できるように指導している。	-		
405	キ	その際には、自記式の服薬記録を整備活用している。	-		
406	ク	院内の診療従事者と緩和ケアチームとの連携を以下により確保すること。	-		
407	i	緩和ケアチームへの定期的な診療情報共有の仕組みを整備し、評価された苦痛に対する対応を明確化し、院内の全ての診療従事者に周知するとともに、患者とその家族に緩和ケアに関する診療方針を提示している。	-		
408	ii	緩和ケアの提供体制について緩和ケアチームへ情報を集約するために、がん治療を行う病棟や外来部門に、緩和ケアチームと各部署をつなぐ役割を担うリンクケースなどを配置している。	-		リンクケース、医療施設において、各種専門チームや委員会と病棟看護師等をつなぐ役割を担う看護師をいう。
409	キ	患者や家族に対し、必要に応じて、アドバンス・ケア・プランニングを含めた意思決定支援を提供できる体制を整備している。	-		アドバンス・ケア・プランニング：人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族や医療・ケアチームと事前に話し合うプロセスのこと。
410	ケ	がんにかかり、緩和ケアの提供がなされるがん患者、院内の見やすい場所で掲示や入院時の資料配布、ホームページの公開等により、がん患者及び家族にわかりやすく情報提供を行っている。	-		
411	ク	かかりつけ医療との協力・連携を得て、主治医及び看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明及び指導を行っている。	-		
412	コ	医療従事者に対する標準的治療の提供体制等について、以下の通り確保すること。	-		
413	i	緩和ケアチームに対する研修プログラム等について、自施設における研修プログラム等の提供体制について、情報提供を行っている。	-		別紙7に詳細を記載してください。
414	ii	自施設で実施が困難なため、外館の医療機関と連携して実施する場合には、その詳細な連携体制を確認している。	-		
415	iii	自施設で実施が可能である。	-		
416	iv	連携する外館の医療機関に患者を紹介して実施している。	-		
417	カ	ホームベジネス等、標準的プログラムの自施設における実施状況や連携医療機関等、その実施体制について分かりやすく公表している。	-		
418	キ	緩和ケア外来の診療業務の初診時や再診時の診療時、医師からの説明とともに薬剤師や看護師等により、外来・病棟を問わず医療用医薬品を自己管理できるように指導している。	-		
419	ク	その際には、自記式の服薬記録を整備活用している。	-		
420	ケ	ホームベジネス等、自施設におけるこれらの実施体制等について分かりやすく公表している。	-		
421	コ	全てのがん患者に対して苦痛の把握と適切な対応がなされるよう緩和ケアに係る診療や相談支援、患者からのPRO(患者報告アウトカム)、医療用医薬品の処方など、院内の緩和ケアに係る情報を把握し、検討・改善する機会を設けている。	-		PRO：自施設でGOLに関する対応の評価のために患者の主体的な報告をまとめた評価のこと。
422	カ	それを踏まえて自施設において組織的な改善策を講じる等、緩和ケアの提供体制の改善に努めている。	-		
423	④	地域連携の推進体制			
424	A	がん患者の紹介、受診時に積極的に取り組むとともに、以下の体制を整備している。	-		
425	i	緩和ケアの提供に関して、当該がん医療機関の緩和ケア病棟や在宅緩和ケアが提供できる診療科等のマップやリストを作成する等、患者やその家族に際して、地域での緩和ケアの提供体制について情報提供できる体制を整備している。	-		別紙7に詳細を記載してください。
426	ii	希望がなくても、専門員による適切な集学的治療が提供されるよう、他の拠点病院等及び地域の医療機関との連携及び情報提供ができる体制を整備している。	-		
427	iii	高齢のがん患者や障害を持つがん患者について、患者や家族の意思決定支援の体制を整え、地域の医療機関との連携等を図り協力的に対応している。	-		
428	iv	介護施設に属する高齢者ががん診断された場合に、介護施設等と治療・緩和ケア・着せり等において連携する体制を整備している。	-		
429	ウ	地域の医療機関の医師と診断及び治療に関する相互的な連携協力体制・教育体制を整備している。	-		
430	エ	当該がん医療機関のがん診療に関する情報を集約し、当該がん医療機関内の医療機関やがん患者等に対し、情報提供を行っている。	-		
431	オ	がん患者に対して、周術期の口腔健康管理や、治療中の副作用・合併症対策、口腔リハビリテーションなど、必要に応じて院内又は地域の歯科医師と連携して対応している。	-		
432	カ	地域連携等に対して、がん患者の症状が十分に緩和された状態での退院に努め、退院後も在宅診療の主治医等の相談に対応するとともに、院内での緩和ケアに関する治療が在宅診療でも継続して実施できる体制を整備している。	-		
433	キ	退院支援に当たっては、主治医、緩和ケアチーム等の連携により療養場所等に関する意思決定支援を行うとともに、必要に応じて地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等と退院前カンファレンスを実施している。	-		
434	ク	当該がん医療機関や地域の医療機関や在宅療養支援診療科等の医師・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討する機会を1回以上行っている。	-		
435	ケ	緩和ケアチームが地域の医療機関や在宅療養支援診療科等から定期的に連絡・相談を受けられる体制を確保し、必要に応じて助言等を行っている。	-		
436	コ	都道府県や地域の患者会等と連携を図り、患者会等の求めに応じてピア・サポートの質の向上に対する支援等に力を入れている。	-		ピア・サポート：患者・経験者やその家族がピア(仲間)として体験を共有し、共に考えることで、患者や家族等を支援すること。
437	⑤	セカンドオピニオンに関する体制			
438	A	医師からの診断結果や病状の説明時及び治療方針の決定時等において、すべてのがん患者とその家族に対して、他施設でセカンドオピニオンを受けられることについて説明している。	-		
439	イ	説明の際、心理的負担を軽減し、安心して受診できるように努めている。	-		
440	ウ	当該施設で対応可能ながん種について、手術療法、放射線治療、薬物療法又は緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する医師によりセカンドオピニオンを提示する体制を整備し、患者がわかりやすく公表すること。	-		
441	エ	セカンドオピニオンを提示する場合は、必要に応じてオンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している。	-		
442	オ	セカンドオピニオンを提示する場合は、必要に応じてオンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している。	-		
443	⑥	それぞれの特性に応じた診療等の提供体制			
444	A	希少がん種やがんの患者の診断・治療に関しては、積極的に都道府県協議会における役割分担の整理を活用し、対応可能な施設への紹介やコンサルテーションで対応している。	-		

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
445	イ	小児がん患者で長期フォローアップ中の患者については、小児がん拠点病院や連携する医療機関と情報を共有する体制を整備している。	-	はい	
446	ウ	各地域のがん生体医療ネットワークに加入し、小児AYA世代のがん患者等の妊妊性温存療法研究促進事業へ参画するとともに、対象となる患者や家族には必ず治療開始前に情報提供している。	-	はい	
447		患者の希望を確認するとともに、がん治療を行う診療科が中心となり、院内または地域の生体医療に関する診療科とともに、妊妊性温存療法及びがん治療後の生体補助医療に関する情報提供及び意思決定支援を行う体制を整備している。	-	-	
448		施設において、がん・生体医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の配置・育成に努めている。	-	-	別紙10に詳細を記載してください。
449	エ	就学、就労、妊妊性の温存、ピアサポーターに関する状況や本人の希望についても確認し、施設もしくは連携施設のがん相談支援センターで対応できる体制を整備している。	-	-	妊妊性・子どもをつくるために必要な能力のこと、精子や卵子だけでなく、性機能や生殖腺、内分泌機能も重要な要素である。アドバンスケア・医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の变化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのこと。
450		それらの相談に応じる多職種からなるAYA世代支援チームを設置している。	-	-	別紙10に詳細を記載してください。
451		一般社団法人がんの医療と支援のあり方研究会が主催するAYA世代がんサポート研修会を受けた院内の診療従事者の人数	-	-	
452	オ	高齢者ががんに関して、併存症の治療との両立が図れるよう、関係する診療科と連携する体制を整備している。	-	-	
453		また、意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応を行っている。	-	-	
454	カ	高齢のがん患者に関して、必要に応じて高齢者総合機能評価を行っている。	-	-	別紙10に詳細を記載してください。
455		医療機関としてのBCGPを策定している。	-	-	
456	(2) 診療従事者				
457	① 専門的な知識及び技能を有する医師の配置				
458	ア	対応可能ながんについて専門的な知識及び技能を有する手術療法に携わる医師の人数	-	-	※一人以上の配置が必要である。
459	イ	専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数(※放射線治療を実施する場合)	-	-	専従:専従とは当該診療の実施日において、当該診療に専ら従事していることという。この場合において、「専ら従事している」とは、その就業時間の少なくとも8割以上、当該診療に従事していることという。
460	ウ	専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	-	-	※施設で放射線治療を実施している場合は、一人以上の配置が必要である。
461	エ	緩和ケアチームに配置されている、専任の身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	-	-	専任:専任とは当該診療の実施を専ら担当していることという。この場合において、「専ら担当している」とは、その他診療を兼任していても差し支えないものとする。ただし、その就業時間の少なくとも5割以上、当該診療に従事している必要があるものとする。
462		緩和ケアチームに配置されている、精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数	-	-	常勤:原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者という。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間未満の場合を常勤とし、その他は非常勤とする。
463		緩和ケアチームに配置されている、精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する医師のうち、専任の者の人数	-	-	※一人以上の配置が必要である。
464		緩和ケアチームに配置されている、精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する医師のうち、常勤の者の人数	-	-	
465	オ	専任の病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数	-	-	
466	② 専門的な知識及び技能を有する診療以外の診療従事者の配置				
467	ア	放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師を2人以上配置している。(放射線治療を実施する場合)	-	-	※放射線治療を施設で実施する場合には、2人以上の配置が必要である。
468		放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師の人数	-	-	
469		上記の技師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	-	-	
470		専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	-	-	※放射線治療を施設で実施する場合には、1人以上の配置が望ましい。
471		上記の看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	-	-	
472		専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	-	-	
473		上記の看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数	-	-	
474	イ	外来化学療法室に配置されている、専任の薬物療法に携わることができるがん看護又はがん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	-	-	※一人以上の配置が必要である。
475		当施設看護師のうち、専従である者の人数	-	-	
476		外来化学療法室に配置されている、専任の薬物療法に携わることができるがん看護又はがん薬物療法に関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師のうち、がん看護又はがん薬物療法に関する専門資格を有する者の人数	-	-	
477		専任の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の薬剤師の人数	-	-	
478	ウ	緩和ケアチームに配置されている、専任の緩和ケアに携わることができる看護又は緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数	-	-	※一人以上の配置が必要である。
479		当施設看護師のうち、がん看護又は緩和ケアに関する専門資格を有する者の人数	-	-	
480	エ	緩和ケアチームに協力する薬剤師、社会福祉士等の相談支援に携わる者、公認心理師等の医療心理に携わる者	-	-	
481		緩和ケアチームに協力する薬剤師の人数	-	-	
482		緩和ケアチームに協力する社会福祉士等の相談支援に携わる者の人数	-	-	
483		緩和ケアチームに協力する公認心理師等の医療心理に携わる者の人数	-	-	
484	オ	病理診断に係る業務に携わる専門的な知識及び技能を有する者の人数	-	-	
485		当該診療従事者のうち、病理診断に関する専門資格を有する者の人数	-	-	
486	(3) その他の環境整備等				
487		必要に応じグループ指定を受けがん診療連携拠点病院と連携する等により、IIの2の(3)に定める要件を満たすこと。	-	-	
488	①	患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している。	-	-	別紙9に詳細を記載してください。
489	②	療育的治療の必要性や治療後の生活における注意点等に関して、冊子や視聴覚教材等を用いてがん患者及びその家族が自主的に確認できる環境を整備している。	-	-	
490	③	その冊子や視聴覚教材等はオンラインでも確認できる。	-	-	
491	④	がん治療に伴う外見の変化について、がん患者及びその家族に対する説明やピアサポーターに関する情報提供・相談に応じられる体制を整備している。	-	-	
492		がん患者の自殺リスクに対し、院内で共通したフローを採用し、対応方法や関係機関との連携について明確にしている。	-	-	別紙14に詳細を記載してください。
493		対応方法や関係機関との連携について、関係機関に情報共有を行う体制を構築している。	-	-	
494		施設に精神科、心療内科等がある。	-	-	
495		施設でがん患者の自殺リスクに対応できる。	-	-	
496		施設に精神科、心療内科等がない場合は、地域の医療機関と連携体制を確保している。	-	-	「施設に精神科はあるが、施設単体で対応できない場合も回答してください。」490-491がとも「はい」の場合は、未入力チェックのため、「はい」を選択してください。
497	3 診療実績				
498		当該がん医療機関のがん患者を一定程度診療していること。	-	-	
499		当該がん医療機関のがん患者の診療割合(%)	-	-	算出方法については、Q&Aを参照すること。
500		院内がん登録数(期間:令和3年1月1日～12月31日)	-	-	計上方法:入院・外来は問わない施設初回治療分・症例区分20および30の数をいう。
501		悪性腫瘍の手術件数(期間:令和3年1月1日～12月31日)	-	-	計上方法:医師診療報酬点数表第2章第10節に掲げる悪性腫瘍手術をいう。(術前診断により悪性腫瘍であることが確認された場合に限る。)なお、内視鏡的切除も含む。
502		がんに係る薬物療法にのべ患者数(期間:令和3年1月1日～12月31日)	-	-	計上方法:経口または静注による全身投与を対象とする。ただし院内治療の場合は含めない。なお、患者数については1シシメントリを1人として計上する。
503		放射線治療のべ患者数(期間:令和3年1月1日～12月31日)	-	-	計上方法:医師診療報酬点数表第2章第12節の放射線治療に含まれるものとする。ただし、血液照射は除く。なお、患者数については複数回照射する場合でも、一連の治療計画であれば1人として計上する。
504		緩和ケアチームの新規入院患者数(期間:令和3年1月1日～12月31日)	-	-	計上方法:患者数については同一入院期間内であれば複数回介入しても1人として計上する。
505	4 人材育成等				
506		必要に応じグループ指定を受けがん診療連携拠点病院と連携する等により、IIの4に定める要件を満たすこと。	-	-	
507	(1)	施設において、2)に掲げる診療体制その他要件に関連する取組のために必要な人材の確保や育成に積極的に取り組んでいる。	-	-	
508		特に、診療の質を高めるために必要な、看護学会が認定する資格等の取組についても積極的に支援している。	-	-	
509		広域可能な資格を有する者のがん診療への配置状況について積極的に公表している。	-	-	
510	(2)	施設長は、施設においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の専門性及び活動実績等を定期的に評価し、当該医師等がその専門性を十分に発揮できる体制を整備している。	-	-	
511	(3)	がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針(平成29年12月1日付健康1201第2号厚生労働省健康局長通知の別添)に準拠し、当該がん医療機関においてがん診療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を、都道府県と協議の上、開催している。	-	-	
512		また、施設長の長、および施設に所属する臨床研修医及び1年以上施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師が当該研修を修了する体制を整備している。	-	-	
513		受講率を定規報告において以下の通り記載する。	-	-	
514		施設に所属する臨床研修医の人数	-	-	
515		うち当該研修会修了者数	-	-	
516		受講率	-	-	
517		1年以上施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師の人数(臨床研修医を除く)	-	-	
518		うち当該研修会修了者数	-	-	
519		受講率	-	-	
520		医師・歯科医師と協働し、緩和ケアに従事するその他の診療従事者についても受講率を算出している。	-	-	
521		研修修了者について、患者とその家族に対してわかりやすく情報提供している。	-	-	
522	(4)	連携する地域の医療施設におけるがん診療に携わる医師に対して、緩和ケアに関する研修の受講勧奨を行っている。	-	-	
523	(5)	(3)のほか、当該がん医療機関においてがんの見える関係性を構築し、がん医療の質の向上につながるよう、地域の診療従事者を対象とした研修やオンラインによる定期的な開催を行っている。	-	-	
524	(6)	施設長の診療従事者等に、がん対策の目的や意義、がん患者やその家族が利用できる制度や関係機関との連携体制、施設で提供している診療・患者支援の体制について学ぶ機会を年1回以上確保している。	-	-	
525		自施設のがん診療に携わる全ての診療従事者が受講している。	-	-	
526		令和3年1月1日～12月31日の開催回数	-	-	
527		令和3年1月1日～12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-	-	
528	(7)	院内の看護師を対象として、がん看護に関する総合的な研修を定期的実施している。	-	-	
529		令和3年1月1日～12月31日の開催回数	-	-	
530		令和3年1月1日～12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-	-	
531		他の診療従事者についても、各々の専門に応じた研修を定期的実施するまたは、他の施設等で実施されている研修に参加させている。	-	-	
532	(8)	医師歯科連携による口腔健康管理を推進するために、歯科医師等を対象とするがん患者の口腔健康管理等の研修の実施に協力している。	-	-	
533	5 相談支援及び情報の取組提供				
534	(1) がん相談支援センター				
535		がん相談支援センターを設置し、①、②の体制を確保した上で、グループ指定のがん診療連携拠点病院との連携と役割分担によりIIの5の(1)の③から⑧に規定する相談支援業務を行っている。	-	-	
536	①	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員研修を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者を1人ずつ配置している。	-	-	
537		当該者のうち、1名は相談員基礎研修(1)、(2)を、もう1名は基礎研修(1)から(3)を修了している。	-	-	
538		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専従の相談支援に携わる者の人数	-	-	538の専従の者は含めないでください。
539		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専任の(かつ専従でない)相談支援に携わる者の人数	-	-	(専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。)
540		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)のみを修了した専任の相談支援に携わる者の人数	-	-	538-539の基礎研修(1)～(3)を修了した者は含めないでください。
541		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)のみを修了した専任の(かつ専従でない)相談支援に携わる者の人数	-	-	540の専従の者は含めないでください。
542		相談支援に携わる者のうち、社会福祉士等の人数	-	-	(専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。)
543	②	相談支援に携わる者は、対応の質の向上のために、がん相談支援センター相談員研修等により定期的な知識の更新に努めている。	-	-	
544		院内及び地域の診療従事者の協力を得て、院内外のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を確保している。	-	-	別紙12に詳細を記載してください。
545		相談支援に携わる十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	-	-	別紙14に詳細を記載してください。
546	④	がん相談支援センターについて周知するため、以下の体制を整備している。	-	-	
547	ア	外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪ね(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)することができる体制を整備している。	-	-	別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
548	イ	治療に入る事前の相談や準備のフローに組み込む等、診療の経過の中で患者が必要とするときに確実に利用できるよう対応している。	-	-	
549	ウ	院内の見やすい場所にがん相談支援センターについて分かりやすく掲示している。	-	-	
550	エ	地域の住民や医療・看護・介護福祉等の関係機関に対し、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	-	-	
551	オ	自施設に連携していない者からの相談にも対応している。	-	-	
552		がん相談支援センターを初めて訪れた者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	-	-	

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
553		令和3年1月1日～12月31日の期間に、がん相談支援センターを初めて利用した者の相談件数	-		※指定された期間以前に、がん相談支援センターを利用した者の件数については、計上しないようご注意ください。
554		うち、がん患者を主体とした相談件数	-		
555		うち、がん患者の家族を主体とした相談件数	-		
556		うち、その他の者を主体とした相談件数	-		
557	⑤	がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備している。	-		
558		フィードバックの内容を自施設の相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で輪読し、他施設とも情報共有している。	-		
559	⑥	患者からの相談に対し、必要に応じて速やかに対応する体制を整備している。	-		
560	⑦	がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、IVの2の(4)に規定する当該都道府県に都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	-		
561	⑧	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	-		
562		その際には、一定の研修を受けたピアサポーターを活用する、もしくは十分な経験を持つ患者団体等と連携して実施するよう努めている。	-		
563		オンライン環境でも開催できる。	-		
564	(2) 院内がん登録				
565	①	院内がん登録の実施に係る指針に即して院内がん登録を実施している。	-		別紙16に詳細を記載してください。
566	②	国立がん研究センターが実施する研修で認定を受けている。専従の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している。	-		初級認定者一人以上は必要です。
567		がん登録者の認定を受けている。専従の院内がん登録の実務を担う者の人数	-		
568	③	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	-		
569	(3) 情報提供・普及啓発				
570		IIの5の(3)に定める要件を満たすこと	-		
571	①	自施設で対応できるがんについて、提供可能な診療内容を病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	-		
572		希少がん、小児がん、AYA世代のがん患者への治療及び支援(妊婦健診受診法を含む)やがんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報している。	-		
573		希少がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-		
574		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
575		小児がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-		
576		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
577		AYA世代のがんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-		
578		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
579		妊婦健診受診法への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-		
580		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
581		がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-		
582		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
583		大規模疫学や感染症の流行などにより自施設の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	-		
584	②	当該がん医療圏内のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	-		
585		特に、我が国に多いがんの中で、自施設で対応しない診療内容についての連携先や集学的治療等が終了した後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等の情報提供を行っている。	-		別紙4に詳細を記載してください。
586	③	地域を対象として、緩和ケアやがん教育、患者向け・一般向けのガイドラインの活用等に関する普及啓発に努めている。	-		
587	④	参加中の治験についてその対象であるがんの種類及び薬剤名等を広報している。	-		
588	⑤	患者に対して治療も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関に紹介している。	-		別紙17に詳細を記載してください。
589	⑥	がん教育について、当該がん医療圏における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及啓発に努めている。	-		
590		なお、がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合等があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	-		
591	6 臨床研究及び調査研究				
592	(1)	政策が公衆衛生的に必要度の高い調査研究に協力に努めている。	-		
593		これらの研究の協力依頼に対応する窓口の連絡先を国立がん研究センターに登録する。	-		別紙18に詳細を記載してください。
594	(2)	治験を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター(CRC)を配置すること。	-		
595		治験を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-		
596		臨床研究コーディネーターを配置している。	-		
597		治験を除く医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究法に則った体制を整備している。	-		
598		治験を除く医薬品等の臨床研究を行っている。	-		
599		臨床研究法に則った体制を整備している。	-		
600		実施内容の広報等に努めている。	-		
601	7 医療の質の改善の取組及び安全管理				
602	(1)	自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じている。	-		別紙19に詳細を記載してください。
603		その際にはQuality Indicatorを利用するなどして、PDCAサイクルが確立できるよう工夫している。	-		別紙19に詳細を記載してください。
604	(2)	医療法等に基づく医療安全にかかわる適切な体制を確保している。	-		別紙20に詳細を記載してください。
605	(3)	日本原簿機能評価機構の第三者による評価を受けている。	-		別紙20に詳細を記載してください。
606		第三者の名称	-		
607		直近で評価を受けたタイミング(YYYY/MM)	-		

様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無 なし

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について、満たしていない項目とその理由と今後の見直し等について具体的に記載してください。
 ※通し番号については、様式4(機能別)シートのA列(左端)の番号を記入してください。
 ※令和4年9月2日以降に、要件の充足状況に変動があった場合には、別途、都道府県を通じて文書で厚生労働省健康局がん・疾病対策課へ届け出てください。

通し番号	令和4年9月1日時点で満たしていない要件 (通し番号を入力すれば、自動入力されます。)	現状の説明	充足見込み時期
例 125	専任の放射線診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	令和4年9月1日時点では専任の医師は配置できていない(兼任で配置している)。	令和5年3月1日段階での整備を行う予定である。
例 180	放射線治療のべ患者数 (基準:年間200人以上)	令和3年〇月〇日～令和3年〇月〇日までの期間、放射線治療機器の入れ替えを行ったため同期間の治療ができなかった。令和3年〇月〇日以降は通常通りの治療を行っている。また、直近1年間の治療実績は〇件であった。	令和4年は基準の治療数を達成できる見込み。
例 189	「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成29年12月1日付け健発1201第2号厚生労働省健康局長通知の別添)に準拠し、当該がん医療圏においてがん診療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を、都道府県と協議の上、開催している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、予定していた緩和ケア研修会が中止となっている。	今後〇月にWebでの開催を予定している。
例 216	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人ずつ配置している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた基礎研修(3)の研修会が中止となっている。	今後〇月に受講予定である。
例 244	国立がん研究センターが実施する研修で中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた中級者認定試験が中止となっている。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた中級者認定試験が中止となっていたが、今後〇月に受験予定である。
1 202	自施設で診療従事者等に、がん対策の目的や意義、がん患者やその家族が利用できる制度や関係機関との連携体制、自施設で提供している診療・患者支援の体制について学ぶ機会を年1回以上確保している。	がん対策の内容改正の都度、オンコロジーセンター・がん診療連携拠点病院運営委員会等で周知および資料配付等、行なっているが連携体制の構築および診療・患者支援の体制について学ぶ機会等は取っていない。	診療従事者等を対象にがん対策の目的や意義等について、定期的に勉強会およびe-Learning受講などを計画する。(e-Learningは2023年2月に実施予定)
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			

専門とするがんの診療状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

あり

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和3年1月1日～12月31日

我が国に多いがん、希少がんを含むそれ以外のがんの各がん種において、

■診断および各種・各段階の治療における自施設の専門レベルを専門:◎、対応可:○、他施設へ紹介:△で記入してください。

- ・専門(◎):当該がんを特に専門とする医師がおり、周囲の施設から患者を積極的に集めている
- ・対応可(○):積極的に患者を集めるわけではないが、自施設で標準的な対応(診断・治療)が可能
- ・他施設へ紹介(△):他の施設を紹介することで対応している

■診断あるいはいずれかの治療について、「専門◎」、あるいは「対応可○」と記載した場合は、2020年、2021年の治療開始数(院内がん登録の、症例区分20, 21, 30)を、国立がん研究センターにおいて計算し提供しますので記入不要です。その際には、より詳細な区分で集計します。

■備考には、手術・放射線・薬物療法以外で行っている治療や特に当該がん種に関する窓口などがあれば、記載して下さい。

■「臨床試験の実績の有無」については、過去5年間の臨床試験の参加実績の有無についてご記入ください(有・無)。

■特に明記されていないところでは、各臓器でリンパ腫を除く各部位のがんについてお答えください。

注

専門=当該がんを特に専門とする医師がおり、当該がんの患者を積極的に集めているレベル
対応可=当該がんの標準的な診断/治療が可能
臨床試験=過去の参加実績であり、現在実施中であるかは問わない。I～III相いずれでもよい。

成人(15歳以上)	記載必須						どこかに専門/対応可としたときは公開		備考 公開の窓口・特記事項など
	診断 (生検等)	専門◎/対応可○/他施設へ紹介△ 初発例への治療				臨床試験の 実績の有無	治療開始数		
		手術	放射線	薬物療法	再発例 への治療		2020年	2021年	
脳腫瘍(リンパ腫以外)	◎	◎	◎	◎	◎	有	(良悪性を別に集計表示)		脳神経外科、放射線治療科
脳腫瘍(リンパ腫)	◎	◎	◎	◎	◎	有			脳神経外科、血液腫瘍内科、放射線治療科
脊髄腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			脳神経外科、整形外科、放射線治療科
眼腫瘍(眼瞼以外)	○	◎	○	△	○	無			眼科、脳神経外科、形成外科、放射線治療科
鼻腔・副鼻腔がん	○	◎	◎	◎	○	無			脳神経外科、放射線治療科
口腔がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			口腔外科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
咽頭がん(上・中・下)	◎	◎	◎	◎	◎	有	(上・中・下咽頭を別に集計表示)		耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
喉頭がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
唾液腺がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
外耳道がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
頭頸部肉腫	◎	◎	◎	◎	◎	有			耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
甲状腺がん	◎	◎	○	◎	◎	有			耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線治療科
乳がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			乳腺外科、放射線治療科
気管がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
非小細胞肺癌	◎	◎	◎	◎	◎	有			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
小細胞肺癌	◎	◎	◎	◎	◎	有			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
縦隔腫瘍(胸腺がん、胸腺腫)	○	◎	○	◎	○	無	(胸腺がん、胸腺腫別に集計表示)		呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
縦隔胚細胞腫瘍	○	◎	○	◎	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
縦隔腫瘍(それ以外の腫瘍)	○	◎	○	◎	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
中皮腫(胸膜)	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療科
中皮腫(腹膜)	△	△	○	△	△	無			消化器内科、放射線治療科
食道がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、放射線治療科
胃がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
小腸がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
大腸がん(結腸・直腸)	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
肛門・肛門管がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
消化管間質性腫瘍(GIST)	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
消化管の神経内分泌腫瘍(NET/NEC)	◎	◎	◎	◎	◎	有	(NET,NECは別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、放射線治療科
肝臓がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
胆のう・胆管がん	◎	◎	◎	◎	◎	無	(肝内、肝外を別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、放射線治療科
すい臓がん(NET/NEC以外)	◎	◎	◎	◎	◎	有			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
すい臓の神経内分泌腫瘍(NET/NEC)	◎	◎	◎	◎	◎	有	(NET,NECは別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、放射線治療科
腹膜偽粘液腫(他のがんの腹膜播種を除く)	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、放射線治療科
デスモイド腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			整形外科、消化器外科、放射線治療科
後腹膜肉腫	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器外科、放射線治療科
腎がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			腎泌尿器科、放射線治療科
褐色細胞腫・傍神経節腫瘍(頭頸部以外)	○	◎	○	◎	○	無			腎泌尿器科、放射線治療科
副腎皮質がん	◎	○	◎	○	○	無			腎泌尿器科、放射線治療科
腎盂尿管がん・膀胱がん	◎	◎	◎	◎	◎	有	(腎盂、尿管、膀胱は別に集計表示)		腎泌尿器科、放射線治療科
精巣腫瘍	○	◎	◎	○	○	無			腎泌尿器科、放射線治療科
前立腺がん	◎	◎	◎	◎	◎	有			腎泌尿器科、放射線治療科
子宮頸がん(上皮性)	◎	◎	◎	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
子宮体がん(上皮性)	◎	◎	○	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
子宮肉腫	◎	◎	○	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
卵巣がん、卵管がん、腹膜がん(上皮性)	◎	◎	◎	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
卵巣胚細胞腫瘍	◎	◎	○	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
外陰がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			産婦人科、放射線治療科
四肢・表在体幹の悪性軟部腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			整形外科、放射線治療科
四肢・表在体幹の悪性骨腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			整形外科、放射線治療科
皮膚の悪性黒色腫	○	◎	○	◎	○	無			形成外科、放射線治療科

皮膚がん(悪性黒色腫以外)	○	◎	◎	◎	○	無			形成外科、放射線治療科		
悪性リンパ腫	○	◎	◎	◎	◎	有			総合内科、小児科、血液腫瘍内科、放射線治療科		
急性白血病(骨髄性、リンパ性)	○	○	◎	◎	◎	有			小児科、血液腫瘍内科、放射線治療科		
慢性白血病(骨髄性、リンパ性)	○	○	○	◎	◎	有			小児科、血液腫瘍内科、放射線治療科		
多発性骨髄腫	○	○	○	◎	◎	有			総合内科、血液腫瘍内科、放射線治療科		
原発不明がん	○	◎	◎	◎	○	無			乳腺外科、放射線治療科		
専門◎/対応可○/他施設へ紹介△ 初発例への治療											
小児(15歳未満)	診断 (生検等)	初発例への治療				再発例 への治療	臨床試験の 実績の有無	治療開始数		担当診療科 (複数記載可)	備考
		手術	放射線	薬物療法	2020年			2021年			
小児脳腫瘍	○	○	○	○	○	無			小児科、脳神経外科、放射線治療科		
小児眼腫瘍	○	△	○	△	△	無			眼科、小児科		
小児悪性骨腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			整形外科、小児外科、小児科、放射線		
小児造血器腫瘍	◎	○	◎	◎	◎	有			小児科、細胞移植再生医療科、放射線治療科		
小児固形腫瘍(脳・目・骨以外)	○	◎	○	◎	◎	有			小児科、小児外科、放射線治療科		

がん登録でコードがなく集計不可

我が国に多いがんに対して、自施設で対応しない診療内容

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無 なし

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

我が国に多いがんに対して、自施設で対応しない診療内容があれば、下の表に状況を記載してください。

我が国に多いがん	自施設で対応しない診療内容について、該当するがん種と治療法の組み合わせに"○"を入力してください。			自施設で対応していない診療内容についての連携先 (施設名・診療内容)
	手術療法	薬物療法	放射線療法	
(例) 膵臓がん	○			手術を要する膵臓がん患者は、連携する××病院に紹介している。 手術後の薬物療法については、自施設で対応している。
大腸がん				
肺がん				
胃がん				
乳がん				
前立腺がん				
肝がん				
胆のう・胆管がん				
膵臓がん				

カンファレンスについて

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません

記載の有無 **あり**

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※この別紙は任意記載です。

整備指針Ⅱの2の(1)の①のウ及びⅥの2の(1)の①のオに定めるカンファレンスのうち、iii及びivについて記載してください。

iiiのカンファレンスについて、検討している症例・テーマ・参加する職種等について自由記載してください。

定期的な開催が現状難しい場合には、その理由を記載してください。

【カンファレンス名】ゲノムユニットワーキンググループ(毎月開催)【テーマ】がんゲノム外来の運用状況、遺伝性乳がん卵巣がん患者の予防的手術の状況【参加職種】乳癌外科医、泌尿器科医、婦人科医、遺伝子診療科医、病理診断科医、遺伝カウンセラー、看護師 【カンファレンス名】キャンサーボード(1回/月)【テーマ】臨床腫瘍学に関する最新所見の勉強会、症例検討【参加職種】診療各科医、精神科医、緩和ケア医、画像診断医、薬剤師、化学療法室看護師、緩和ケアチーム看護師 【カンファレンス名】消化器内科・外科カンファレンス(4、5回/月)【テーマ】手術症例を中心に治療方針決定および経過報告【参加職種】消化器内科医、消化器外科医、後期研修医 【カンファレンス名】肝胆膵カンファレンス(4、5回/月)【テーマ】手術症例を中心に治療方針の決定、病理診断の検討【参加職種】消化器外科医、消化器内科医、画像診断医、病理診断医、後期研修医 【カンファレンス名】乳がんカンファレンス(4回/月)【テーマ】新規手術患者および術後患者の治療方針の決定、経過報告【参加職種】乳腺内分泌外科医、放射線治療医、画像診断医、病理診断医、放射線技師、臨床検査技師、がん治療認定医、がん薬物療法専門医 【カンファレンス名】小児腫瘍カンファレンス(4回/月)【テーマ】小児固形腫瘍患者の診断、治療方針の決定【参加職種】小児外科医、小児科医、画像診断医、放射線治療医 【カンファレンス名】放射線治療ケースカンファレンス(20回/月)【テーマ】新規放射線治療患者に対する照射などに関する報告、チェック、情報交換【参加職種】放射線治療医、看護師、放射線技師 【カンファレンス名】婦人科腫瘍放射線カンファレンス(1回/月)【テーマ】放射線治療中の婦人科がん(入院、外来)患者の経過報告と今後の治療方針について【参加職種】産婦人科医、婦人科腫瘍専門医、放射線治療科長 【カンファレンス名】化学療法室カンファレンス(0.5回/月)【テーマ】外来化学療法室の安全な運営とシステム作りについて【参加職種】外来化学療法室責任者、外来化学療法を施行している各診療科担当、薬剤師、外来化学療法室専従看護師、がん緩和医療専門看護師、医事課担当 【カンファレンス名】小児血液カンファレンス(4回/月)【テーマ】新規入院患児の治療方針の決定、治療中の患児の治療課題の検討【参加職種】小児科血液疾患担当責任者、小児科医、細胞移植再生医療科医 【カンファレンス名】造血細胞移植カンファレンス(2回/月)【テーマ】新規移植患者の治療方針の決定、移植治療中患者の治療課題の検討【参加職種】細胞移植医、輸血室長、小児科医、血液内科医、精神科医、看護師、検査技師、移植コーディネーター、さい帯血バンク技師 【カンファレンス名】呼吸器カンファレンス(4回/月)【テーマ】治療方針の決定および経過報告【参加職種】呼吸器外科医、呼吸器内科医、放射線治療科医 【カンファレンス名】泌尿器科病理カンファレンス(1回/月)【テーマ】手術症例の病理カンファレンス【参加職種】泌尿器科医、病理診断医 【カンファレンス名】緩和ケアチームカンファレンス(5回/月)【テーマ】患者の緩和ケア実施方針の決定及び経過報告【参加職種】緩和ケア科長、精神科医、緩和ケア認定看護師、管理栄養士、公認心理士、薬剤師、MSW 【カンファレンス名】口腔病理カンファレンス(1回/月)【テーマ】手術症例の病理診断と臨床経過について検討【参加職種】口腔外科医、病理診断医、臨床研修医 【カンファレンス名】口腔癌カンファレンス(4回/月)【テーマ】治療方針の決定及び経過報告【参加職種】口腔外科医、放射線治療医、臨床研修医 【カンファレンス名】頭頸部癌カンファレンス(5回/月)【テーマ】入院患者の治療方針の決定および経過報告、初診癌患者の治療方針の決定および経過報告、治療後外来通院患者の経過治療方針を検討【参加職種】耳鼻咽喉科専門医、放射線治療医、緩和ケア医、病理診断医、看護師、臨床検査技師、臨床研修医 【カンファレンス名】脳腫瘍病理カンファレンス(6回/月)【テーマ】脳腫瘍手術症例における病理診断の検討【参加職種】脳神経外科医、病理診断医 【カンファレンス名】脳腫瘍カンファレンス(4、5回/月)【テーマ】脳腫瘍手術症例における術前検査と術後療法の検討【参加職種】脳神経外科医

ivのカンファレンスについて、検討している症例・テーマ・参加する職種等について自由記載してください。

定期的な開催が現状難しい場合には、その理由を記載してください。

東海大学医学部付属病院は東海大学医学部付属病院倫理委員会を設置している。この委員会とその下部組織である臨床倫理検討部会、権利擁護委員会(成人・小児)が臨床倫理的、社会的問題を抱える具体的な事例の解決を支援するための活動を行なっている。これらの委員会として開催したカンファレンス等は2021年1月1日から12月31日で51回(4.25回/月)であった。

東海大学医学部付属病院倫理委員会(医師、看護師、ソーシャルワーカー、弁護士、一般の立場の委員、事務員等から構成される)は3回開催した。臨床倫理検討部会(医師、看護師、ソーシャルワーカー、遺伝カウンセラー、事務員から構成される)は12回開催した(1回/月)。また、個別の事例について、臨床倫理検討部会は臨床倫理コンサルテーションを実施しており、診療科や部門からの要請に応じて、患者支援の充実や多職種間の連携の強化のための支援をしている。2021年1月1日から12月31日までの間に、17回の臨床倫理コンサルテーションを実施していた(1.4回/月)。権利擁護委員会(成人・小児)(医師、看護師、ソーシャルワーカー、事務員から構成される)を設置しており、虐待を含めた患者をとりまく社会的問題に対応している。これらの委員会におけるカンファレンスは、22回(1.8回/月)実施した。

いずれについても議事録は依頼者を含めて多職種で共有している。また、依頼者がカンファレンスの記録としてカルテに記載している。

カンファレンスについて(iv)

カンファレンス名: 臨床倫理コンサルテーション

事例: 3ヶ月、男性。極低出生体重児に対する手術に対して親権者の同意が得られない。

参加職種: 医師、ソーシャルワーカー、事務員、看護師、遺伝カウンセラー

カンファレンス名: 臨床倫理検討部会

事例: 高齢胃がん患者に対する輸血の方針

事例: 知的障害のある高齢者に対する透析見合わせの是非

事例: 脳外科術後意識障害患者に対する生命維持治療の方針

参加職種: 医師、遺伝カウンセラー、事務員、ソーシャルワーカー、看護師

緩和ケア外来の状況

記載の有無 **あり**

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

1	緩和ケア外来が設定されている (はい/いいえ)		はい		
2	緩和ケア外来の名称	緩和ケア外来			
3	担当診療科名	緩和ケア科			
4	緩和ケア外来の頻度(〇回/週)	5回/週			
5	主な診療内容・特色・アピールポイント		緩和ケアは、がんに伴うからだの症状や心のつらさを和らげる医療です。がん治療の初期から、つらい症状を和らげ、あなたらしい生活を送れるように、緩和ケア専門の医師や看護師が患者さんとご家族をサポートします。		
6	緩和ケア外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	がん診療連携拠点病院・緩和ケア科		
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス	https://www.fuzoku-hosp.tokai.ac.jp/service/kanwa/		
7	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)		はい		
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)		はい		
	窓口の名称	緩和ケア外来			
	電話番号	0463-93-1121	(内線)	6388	5860
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)		はい		
	窓口の名称	医療連携室			
	電話番号	0463-93-1121	(内線)	6156	6157
	祝祭日、年末年始以外の休み(創立記念日など)	建学記念日: 11月1日			
10	緩和ケア外来の状況		以下については、自施設でがん診療を受けている患者について記載してください。		
	期間: 令和3年1月1日～12月31日	緩和ケア外来患者の年間新規診療患者数	288	人	
		緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数	915	人	
			以下については、緩和ケア外来受診まで自施設でがん診療を受けていなかった患者について記載してください。		
		地域の医療機関からの年間新規紹介患者数	0	人	
	地域の医療機関からの年間受診患者のべ数	0	人		

緩和ケア病棟の状況

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※緩和ケア病棟が設定されている場合に限り、「2」以降を記載してください。

1	緩和ケア病棟を有している	病棟がありません			
2	緩和ケア病棟入院料の届出・受理				
3	緩和ケア病棟の形式				
4	緩和ケア病棟の病床数	床			
5	緩和ケア病棟に入院した患者の申し込みから入院するまでの平均待機期間				日
	緩和ケア病棟の年間新入院患者数(令和3年1月1日～12月31日)				人
	緩和ケア病棟の年間死亡患者数(令和3年1月1日～12月31日)				人
6	緩和ケア病棟の説明が掲載されているページの見出しとアドレス <small>※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください。</small>	見出し			
		アドレス			
7	緩和ケア病棟を担当するスタッフの職種・人数(人) <small>※常勤・非常勤、専従・専任・兼任などに関わらず、緩和ケア病棟の診療に携わっているスタッフについて記載してください。</small>	(例) 医師	2	(例) 精神保健福祉士	1
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し			
アドレス					
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し			
アドレス					
10	緩和ケア病棟の設備	例: 家族用キッチン、家族室、談話室、ランドリー、デイルーム(食事や面会者との談話、ボランティアによるティーサービスがある)、特殊入浴室			
11	訪問看護ケアの有無	例: 自施設で実施している、同一医療法人の施設で実施している、連携している訪問看護ケアステーションを紹介している、など			

地域緩和ケア連携体制

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時点: 令和4年9月1日時点

【緩和ケアに関する地域連携を推進するために、地域の施設が開催する多職種連携カンファレンスに参加した年間回数】

令和3年1月1日～12月31日 自施設が主催したもの(※共催を含む)

1回

地域内の他施設が主催したもの

0回

注1) 多職種連携カンファレンスとは「地域全体の医療を推進するため地域医療を支える多施設かつ多職種の連携強化と顔の見える関係づくりを目的として、緩和ケアに関わる多職種の医療・介護従事者等が一堂に会する場」とする。

注2) 患者の退院支援カンファレンス等、患者個人の情報共有のために開催したカンファレンスは含まない。

【緊急緩和ケア病棟について(都道府県がん診療連携拠点病院のみ)】

・緊急緩和ケア病床数

床

・緊急緩和ケア病床の入院患者数(令和3年1月1日～12月31日)

人

【神経ブロックについて】

・難治性疼痛に対する神経ブロックについて、自施設で実施している。

はい

・神経ブロックの提供実施(令和3年1月1日～12月31日)

0人

【自施設で実施できない場合には、連携している医療機関名等、神経ブロックの提供における連携協力体制を記入】

医療圏内の緩和ケア病棟や在宅緩和ケアが提供できる診療所などのマップやリストを記載してください。緩和ケアセンターを有する病院は、緊急入院体制の整備にあたり、連携協力を行っている在宅療養支援診療所等のリストについても記載すること。※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙7を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無

あり

(あり/なし)

ファイル形式

エクセル

(ワード/エクセル/パワーポイント/その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

【医療圏内の緩和ケア病棟や在宅緩和ケアが提供できる診療所などのマップやリスト】

【緊急入院体制の整備にあたり、連携協力を行っている在宅療養支援診療所等のリスト】

緩和ケアチームのメンバー

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

期間： 令和4年9月1日時点

緩和ケアチームのメンバーについて記載してください。

注1) 様式4のIIの2の(2)診療従事者の回答と齟齬がないように記載してください。

注2) 研修医は除いてください。

注3) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

緩和ケアチームの医師について

	役割	人数	診療科の内訳
例	身体症状の緩和に携わる医師	3	麻酔科2名、消化器外科1名
1	身体症状の緩和に携わる医師	1	緩和ケア科 1名
2	精神症状の緩和に携わる医師	1	緩和ケア科 1名

医師以外の診療従事者について

	職種	常勤 / 非常勤	専門資格(取得している場合)
例	管理栄養士	常勤	がん病態栄養専門管理栄養士
1	看護師	常勤	緩和ケア認定看護師
2	看護師	常勤	緩和ケア認定看護師
3	薬剤師	常勤	緩和薬物療法認定薬剤師
4	薬剤師	常勤	緩和薬物療法認定薬剤師
5	薬剤師	常勤	
6	薬剤師	常勤	
7	相談支援に携わる者	常勤	社会福祉士
8	医療心理に携わる者	常勤	公認心理士
9	医療心理に携わる者	常勤	公認心理士
10			
11			
12			
13			
14			

患者及び家族が利用可能なインターネット環境

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

1	患者が利用できるインターネット環境がある。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
2	患者の家族が利用できるインターネット環境がある。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
3	患者・家族がインターネットを利用できる場所について		
	ロビーで利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	外来で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	個室でのみ利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。(※1)	はい	(はい/いいえ)
	個室又は大部屋に関わらず概ね全ての病室において利用できる。(※2)	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
4	インターネット環境が医療機器等に干渉しないよう、各種のガイドラインを参照している。	はい	(はい/いいえ)
	4が”はい”の場合に、参考としたガイドライン名を以下の欄に記入してください。 電波環境協議会発信の「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針」を参考に作成		

※1 インターネット利用の有無で入院費が変動しない場合は”はい”を選択してください。

※2 集中治療室等の特定の病室を除く多数の病室において利用できる場合は「はい」を選択してください。

がん患者の特性に応じた支援

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

時期・期間： 令和4年9月1日時点

1	自施設でAYA世代のがん患者の支援を行っている	はい	(はい/いいえ)
	「はい」の場合は、自施設で行うことができる支援の内容を記載してください。		
	<p>(例) AYA世代のがん患者の就労支援として月に●回の頻度で社労士の訪問を受けている。</p> <p>AYA世代のがん患者の就労支援として、月1回ハローワーク相談、また相談希望者があった場合に随時、社労士相談を実施している。苦痛のスクリーニングを実施し、心身の苦痛を積極的に拾い上げ、担当するチームと相談支援部門が連携して、苦痛緩和と困りごとの解消を図っている。</p> <p>自施設でAYA世代のがん患者に関する支援が行えない場合は、患者を紹介する等、AYA世代の支援で連携する施設名を記載してください。</p>		
2	多職種からなるAYA支援チームを設置している。	はい	(はい/いいえ)
	<p>「はい」の場合は、AYA支援チーム構成員の職種を記載してください。</p> <p>医師、看護師、心理士、栄養士、薬剤師、事務、社会福祉士</p>		
3	自施設で、がん・生殖医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成・配置を行っている。	はい	(はい/いいえ)
	<p>「はい」の場合は、意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成に関する取組状況を記載してください。</p> <p>血液腫瘍内科や小児科などにおいて、看護師を対象とした勉強会等を実施している。</p>		
4	<p>がん患者の妊孕性の温存に関する支援について、自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。</p> <p>希望される方には近くの生殖医療機関(聖マリアンナ医科大学病院、横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター)を紹介している。</p>		
5	<p>がん患者の就学に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。</p> <p>1994年4月に院内学級を開設し、復学支援カンファレンスを実施。また、高校生については「入院時学習支援」の制度が利用できるように支援するなどしている。</p>		
6	<p>がん患者の就業に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。</p> <p>月1回、ハローワーク平塚の就労ナビゲーターによるハローワーク相談を実施。また、希望者がいらした場合に随時、社労士相談を実施している。</p>		
7	<p>がん患者のヘアランスケアに関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。</p> <p>化学療法室、がん相談支援センターで治療に伴う外観変化への不安に対し、相談を受けウィッグ、爪ケア、スキンケア、メイクなどの情報提供や心理的支援をしている。</p>		
8	<p>高齢のがん患者に関して、自施設で実施している機能評価体制について、記載してください。</p> <p>各診療科内のカンファレンス、臨床倫理コンサルテーション、権利擁護委員会などを必要に応じて実施している。</p>		

相談支援センターの相談件数と相談支援内容

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

期間: 令和3年1月1日～12月31日

※「自施設の患者・家族」とは、貴院で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院で診療を受けた患者・家族のことをさしています。
 「他施設の患者・家族」とは、貴院以外の医療機関で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院以外の医療機関で診療を受けていた患者・家族のことをさしています。

●年間のべ相談件数	2,832	件
上記1件あたりの平均対応時間 平均	20	分
●年間の自施設の新規患者の相談件数	649	件

1. 相談件数(新規相談件数に限る)

	相談者	計
1	自施設の患者・家族	473
2	1以外の患者・家族・地域住民等	57
3	他の医療機関等の職員	114
合計		644

●以下の内容についてそれぞれ相談件数を記載してください。

※1回の相談で複数の内容について相談された場合は、それぞれの項目に計上して構いません。

なお、項目の番号については、厚生労働省研究費補助金「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究班」が作成した「相談記入シート」を参考にしています。

https://ganjoho.jp/med_pro/consultation/support/registration_sheet.html

	相談内容	件数	相談内容	件数
	01.がんの治療	190	17-1.社会生活(仕事・就労)	68
	02.がんの検査		17-2.社会生活(学業)	3
	03.症状・副作用・後遺症	32	18.医療費・生活費・社会保障制度	822
	03-01.妊孕性・生殖機能		19.補完・代替医療	1
	03-01.アピアランス		20.生きがい・価値観	
	04.セカンドオピニオン(一般)	38	21.不安・精神的苦痛	736
	05.セカンドオピニオン(受け入れ)		22.告知	16
	06.セカンドオピニオン(他へ紹介)		23.医療者との関係・コミュニケーション	67
	07.治療実績	4	24.患者-家族間の関係・コミュニケーション	71
	08.臨床試験・先進医療		25.友人・知人・職場との関係・コミュニケーション	17
	09.受診方法	121	26.患者会・家族会(ピア情報)	3
	10.転院	1,154	88.不明	1
	11.医療機関の紹介	326	99.その他(下段に自由記載してください)	30
	12.がん予防・検診			
	13.在宅医療	254		
	14.ホスピス・緩和ケア	1,016		
	15.食事・服薬・入浴・運動・外出など	37		
	16.介護・看護・養育	466		

がん相談支援センターの問い合わせ窓口・がん患者カウンセリングの設定

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

あり

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

1	相談支援センターの名称	がん相談支援センター			
2	問い合わせ先電話番号	0463-93-3805	(内線)		
3	■対面相談の実施(実施/未実施)	実施			
	予約の要否(必要/不要)	必要			
	■電話相談の実施(実施/未実施)	実施			
3	電話番号	0463-93-3805	(内線)		
	予約の要否(必要/不要)	不要			
	■FAX相談の実施(実施/未実施)	未実施			
4	FAX番号				
	■電子メール相談の実施(実施/未実施)	未実施			
	メールアドレス ※個人のメールアドレスは記載しないでください				

以下は、都道府県がん診療連携拠点病院の場合のみ記入してください。

1	がん患者カウンセリングが設定されている(はい/いいえ)				
2	外来の名称				
3	主な内容・特色				
4	外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し			
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス			
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号	(内線)			
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号	(内線)			

がん相談支援センターの体制

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

注1) 様式4の回答と齟齬がないようにすること。

注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

■がん対策研究所による「相談支援センター相談員研修・基礎研修」について

対象者	人数
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)～(3)の修了者数	8
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	1
うち相談支援に携わる者の専従の人数	1
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)および(2)のみの修了者数	7
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	0
うち相談支援に携わる者の専従の人数	0
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)のみの修了者数	0
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	0
うち相談支援に携わる者の専従の人数	0
転院や退院調整の業務担当とは別に、がん相談に専従している相談支援センターの相談員数	0

■定期的な知識の更新のための研修等

対象者	人数
①がん相談支援センターに配置されている相談支援に携わる者のうち、がん対策研究所によるがん相談支援センター相談員継続研修を受講した人数	0
②相談支援に携わる者のうち、上記以外の研修を受講した人数	3
②の具体例	神奈川県がん相談員研修会など

■相談支援センターの体制について

※以下の1～6に該当する人数は必ず記載すること。その他の体制についてはそれぞれ記載すること。

※両立支援コーディネーター研修の受講は指定要件ではありません。事業の参考とさせていただきます。

※専従・専任・その他については、当該の相談支援に携わる者が8割以上当該業務に従事している場合には専従、5割以上8割未満の場合には専任、5割未満の場合にはその他としてください。

	職種	専従/専任/その他	人数	うち常勤の人数	両立支援コーディネーター研修を受講した人数
例	看護師	専従	3	2	3
例	社会福祉士	専任			
例	その他	その他			
1	社会福祉士	専従	1	1	1
2	社会福祉士	専任	0	0	0
3	社会福祉士	その他	16	16	4
4	精神保健福祉士	専従	0	0	0
5	精神保健福祉士	専任	0	0	0
6	精神保健福祉士	その他	0	0	0
7	看護師	専従	0	0	0
8	看護師	専任	1	1	1
9	看護師	その他	1	1	0
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					

■相談支援センターの体制の「職種」で「その他」を選んだ場合、下記に詳細を記入してください。

職種
例) ピアサポーター(上記リスト9番)
例) 社会保険労務士(上記リスト12番)
1

2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

■がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問することができる体制

(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)

がん患者及びその家族ががん相談支援センターを訪問できる体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

がん相談支援センターのポスターを院内45ヶ所に掲示、またがん相談支援センターのリーフレットを外来やEVホールに設置し、職員から手渡ししたり、患者さん・ご家族が自ら手に取れるようにしている。また、スクリーニングによる声かけなども実施している。

■がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制

がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

がん相談記入シートに相談者からの反応を記載する欄を設け、面接終了時に相談者からフィードバックを受けよう努めている。

院内外のがん患者等からの相談に対応するための連携協力体制の状況

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：東海大学医学部付属病院

時期・期間：令和4年9月1日時点

●就労に関する連携協力体制

①専門家による相談会の開催回数(令和3年1月1日～12月31日)

定期的かつ月1回未満	
ハローワークの就労ナビゲーター	(複数回答可)

②専門家の職種(例:社労士、キャリアコンサルタント等を全て記載)

●アピアランスケアに関する連携協力体制

アピアランスに関する相談を院内で対応している

はい	(はい/いいえ)
化学療法室、がん相談支援センター	(複数回答可)
0	

院内でアピアランスケアに関する相談・支援を行っている部署

相談・支援の件数(がん相談支援センターでの件数は除く)

●がん患者の妊よう性温存に関する連携協力体制

①相談に対応している部署(例:がん相談支援センター、化学療法室等)

がん相談支援センター	(複数回答可)
いいえ	(はい/いいえ)
はい	(はい/いいえ)
0	(期間:令和3年1月1日～12月31日)
はい	(はい/いいえ)

①-1意思決定支援に関わる医療従事者による相談会を院内で実施している

①-2意思決定支援に関わる医療従事者による相談を院外の施設に依頼している

②がん患者の妊よう性温存のための生殖医療を専門とする施設へ紹介した患者の人数

③自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

③-1紹介先施設名(複数回答可)

聖マリアンナ医科大学病院、横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター	(複数回答可)
いいえ	(はい/いいえ)

④他の自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

④-1紹介先施設名(複数回答可)

	(複数回答可)
--	---------

⑤意思決定支援に関わる人材育成を実施している(「いいえ」の場合は⑤-1、⑤-2は「いいえ」を記入ください。)

⑤-1研修会を院内で実施している

はい	(はい/いいえ)
はい	(はい/いいえ)
いいえ	(はい/いいえ)

⑤-2学会等の研修会への参加を励行している

●がん患者の自殺リスクに対する体制

院内で自殺リスクに対する研修を開いている。

はい	(はい/いいえ)
----	----------

●患者サロン等の開催状況(令和3年1月1日～12月31日)

①患者サロンの開催件数

0

②患者会の開催件数

0

②-1患者会のうち、オンラインで開催した件数

0

③サポートグループが主催した研修の開催件数

0

●患者団体との連携協力体制

※患者団体の参加対象者が特定の疾患に限られていない場合には、「すべてのがん」と記載してください。

※「紹介の可否」には、患者さんや家族から、その団体について問い合わせがあった際、具体的な紹介ができるかどうかについて記載してください。

	連携協力しているがん患者団体		具体的な連携協力の内容	紹介の可否
	団体名	参加対象者の疾患名		
例	〇〇〇〇〇会	造血器腫瘍	患者会と共同で、月1回、患者サロンを開催している。	可
例	〇〇〇〇〇会	乳がん	相談支援センターで、週1回、2名ずつ、ピアサポーターとして活動してもらっている。	可
例	〇〇〇〇〇会	すべてのがん	年4回開催している市民講演会の開催への協力、また、演者として参加してもらっている。	不可
1	骨髄移植体験者の会 TOMORROWあしたの会	骨髄移植(造血幹細胞移植)体験者血液腫瘍	定例会を奇数月の第3土曜日13～15時に開催している。必要に応じて運営をサポートする。院内・外からの問い合わせ・相談時に、会の存在や活動を広報している。	可
2	BMT ハウスサポートの会 かもめの家	入院患者家族	患者会と合同のバザー、院内納涼祭への出店、収益金による施設維持・管理等のサポートを行っている。	可
3	ひだまりの会	肉腫・軟部腫瘍患者	年3回(7月・11月・2月)の第3土曜日に交流会として、患者・家族間の情報交換、医師より治療についてのレクチャーや質問等を行っている。	可
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

がんの診療に関連した専門外来の問い合わせ窓口

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部附属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※ がん診療に関連した専門外来の「対象となる疾患名」の項目は、以下の表の疾患名を用いて記載してください。
表の中に、該当する病名がない場合は、その病名を直接記載してください。
また、すべてのがん種が対象となる場合は、「**すべてのがん**」と記載してください。
※ がん患者カウンセリングについては、**別紙12の下段**に記載してください。

頭部／頸部	消化管	泌尿器	女性	その他
脳腫瘍 脊髄腫瘍 眼・眼窩腫瘍 口腔がん 咽頭がん・喉頭がん甲状腺がん	食道がん 胃がん 小腸がん 大腸がん GIST	腎がん 尿管がん 膀胱がん 副腎腫瘍	子宮頸がん・子宮体がん 卵巣がん その他の女性生殖器がん	後腹膜・腹膜腫瘍 性腺外胚細胞腫瘍 原発不明がん
胸部	肝臓 ／胆道 ／膵臓	男性	皮膚／骨と軟部組織	小児
肺がん 乳がん 縦隔腫瘍 中皮腫	肝がん 胆道がん 膵がん	前立腺がん 精巣がん その他の男性生殖器がん	皮膚腫瘍 悪性骨軟部腫瘍 血液・リンパ 造血器腫瘍	小児脳腫瘍 小児の眼・眼窩腫瘍 小児悪性骨軟部腫瘍 その他の小児固形腫瘍 小児造血器腫瘍

1. 【 ストーマ外来 】の問い合わせ窓口

1	ストーマ外来が設定されている (はい/いいえ)	はい		
2	上記外来の名称	ストーマ外来		
3	対象となるストーマの種類	コロストーマとウロストーマ		
4	対象となる疾患名	すべてのがん		
5	主な診療内容・特色	皮膚・排泄ケア認定看護師が手術前のオリエンテーションからストーマサイトマーキング、術後の装具選択などを行い、退院後も日常生活レベルに合わせてセルフケアを行います。小児・成人の全てのストーマを対象としている。		
6	ストーマ外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し		
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス		
7	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)	はい		
8	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)		はい	
	窓口の名称	ストーマ外来		
	電話番号	0463-93-1121	(内線)	6223
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)		はい	
	窓口の名称	ストーマ外来		
	電話番号	0463-93-1121	(内線)	6223

2. 【 リンパ浮腫外来 】の問い合わせ窓口

1	リンパ浮腫外来が設定されている	いいえ	(はい/いいえ)	※リンパ浮腫の研修修了者とは、厚生労働省後援のがんのリハビリテーション研修におけるリンパ浮腫研修運営委員会が策定した、「専門的なリンパ浮腫研究に関する教育要綱」にそった研修(講義45時間以上)を修了した医療従事者のことをいう。
2	研修を修了した担当者が配置されている※		(はい/いいえ)	
3	上記外来の名称			
4	対象となる疾患名			

5	リンパ浮腫の診療担当科				
6	リンパ浮腫の入院治療に対応している		(対応している/対応していない)		
7	主な診療内容・特色				
8	リンパ浮腫外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し			
		アドレス			
9	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)				
10	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
11	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		

3. 【禁煙外来】の問い合わせ窓口

1	禁煙外来が設定されている (はい/いいえ)					いいえ
2	上記外来の名称					
3	主な診療内容・特色					
4	禁煙外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
		アドレス				
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)					
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			
7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			

4. 【アスベスト外来】の問い合わせ窓口

1	アスベスト外来が設定されている (はい/いいえ)					いいえ
2	上記外来の名称					
3	主な診療内容・特色					
4	アスベスト外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
		アドレス				
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)					
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			

7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）				はい
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		

5. 遺伝性腫瘍に関連した専門外来の問い合わせ窓口

1	遺伝性腫瘍外来が設定されている（はい/いいえ）				はい
2	上記外来の名称		遺伝性腫瘍外来		
3	主な診療内容・特色		遺伝性乳がん、卵巣がん症候群、リンチ症候群(遺伝性非ポリポーシス大腸がん)、家族性大腸腺腫症、多発性内分泌腫瘍症など家族性腫瘍(がん)の遺伝カウンセリングを行っています。		
4	遺伝性腫瘍外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	遺伝子診療科		
		アドレス	https://www.fuzoku-hosp.tokai.ac.jp/service/identshi/		
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）				はい
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）				いいえ
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）				はい
	窓口の名称		遺伝子診療科		
	電話番号		0463-93-1121	(内線)	6418

6. その他のがん診療に関連した専門外来の問い合わせ窓口

1) 外来の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外来の名称を記載してください

1	対象となる疾患名				
2	主な診療内容・特色				
3	上記の外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し			
		アドレス			
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）				
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		

2) 外来の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外来の名称を記載してください

1	対象となる疾患名				
2	主な診療内容・特色				

3	上記の外來の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
		アドレス				
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			

3) 外來の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外來の名称を記載してください

1	対象となる疾患名					
2	主な診療内容・特色					
3	上記の外來の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
		アドレス				
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号		(内線)			

1	追加で記載を希望する外來がある場合には、以下に疾患名等の情報を自由に記載してください。				

院内がん登録部門の体制

記載の有無

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

あり

病院名：東海大学医学部付属病院

時期・期間：令和4年9月1日時点

※院内がん登録業務に携わっているスタッフを記載してください。

注1) 様式4の回答と齟齬がないようにすること。

注2) 常勤とは原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

	資格	診療情報管理業務の経験年数(年)	院内がん登録業務の経験年数(年)	常勤/非常勤	院内がん登録業務についての専従/専任/その他	がん対策情報センターによる院内がん登録実務 初級者研修会・中級者研修会の修了状況 研修会名・受講状況
例	診療情報管理士	4	2	常勤	専従(8割以上)	初級認定者(みなし含む)
例	なし	1	1	非常勤	専任(5割以上8割未満)	初級認定試験・受験なし
1	診療情報管理士	36	14	常勤	兼任(5割未満)	中級認定者
2	診療情報管理士	31	13	常勤	専任(5割以上8割未満)	初級認定者(みなし含む)
3	診療情報管理士	27	13	常勤	兼任(5割未満)	初級認定者(みなし含む)
4	診療情報管理士	10	9	常勤	専従(8割以上)	中級認定者
5	診療情報管理士	6	5	常勤	兼任(5割未満)	初級認定者(みなし含む)
6	診療情報管理士	5	4	常勤	兼任(5割未満)	初級認定者(みなし含む)
7	診療情報管理士	4	3	常勤	兼任(5割未満)	初級認定者(みなし含む)
8	診療情報管理士	3	1	常勤	兼任(5割未満)	初級認定試験・受験予定
9	診療情報管理士	3	1	常勤	兼任(5割未満)	初級認定者(みなし含む)
10	なし	13	13	非常勤	専従(8割以上)	初級認定試験・受験なし
11	なし	28	13	常勤	専任(5割以上8割未満)	初級認定試験・受験なし
12						
13						
14						
15						

臨床試験・治験の実施状況および問い合わせ窓口

記載の有無 あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

1. 臨床試験・治験の問い合わせ窓口

令和4年9月1日時点

1) 【臨床試験(治験を除く)】の問い合わせ窓口

■臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口の有無について		臨床試験専用の窓口がある							
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。									
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	<input type="radio"/>	電話	<input type="radio"/>	FAX	<input type="radio"/>	電子メール	<input type="radio"/>
窓口の名称		治験・臨床研究センター 治験・臨床研究企画室							
上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	東海大学臨床研究審査委員会 お問い合わせ							
	アドレス	https://irb-med-tokai.com/tokutei/specific-window/							
電話番号		0463-93-1121	(内線)	3727	3728				
■臨床試験に参加していない地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		臨床試験専用の窓口がある							
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。									
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	<input type="radio"/>	電話	<input type="radio"/>	FAX	<input type="radio"/>	電子メール	<input type="radio"/>
窓口の名称		治験・臨床研究センター 治験・臨床研究企画室							
上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	東海大学臨床研究審査委員会 お問い合わせ							
	アドレス	https://irb-med-tokai.com/tokutei/specific-window/							
電話番号		0463-93-1121	(内線)	3727	3728				

2) 【治験】の問い合わせ窓口

■治験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある							
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。									
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	<input type="radio"/>	電話	<input type="radio"/>	FAX	<input type="radio"/>	電子メール	<input type="radio"/>
窓口の名称		治験・臨床研究センター 治験・臨床研究企画室							
上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	治験・臨床研究センター 募集中の治験							
	アドレス	http://www.tokai-chiken.jp/patient/clinical_trial.html							
電話番号		0463-93-1121	(内線)	3440					
■治験に参加していない地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある							
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。									
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	<input type="radio"/>	電話	<input type="radio"/>	FAX	<input type="radio"/>	電子メール	<input type="radio"/>
窓口の名称		治験・臨床研究センター 治験・臨床研究企画室							
上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	治験・臨床研究センター 募集中の治験							
	アドレス	http://www.tokai-chiken.jp/patient/clinical_trial.html							
電話番号		0463-93-1121	(内線)	3440					

政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究に対応する窓口

記載の有無 **あり**

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

令和4年9月1日時点

この別紙は、現況報告書としては公開せず、国立がん研究センターでの窓口登録にのみ活用いたします。

1. 調査研究の問い合わせ窓口

1) 【政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究】に関する問い合わせ窓口

※メールアドレスに関しては、一つは特定の個人に帰属するものではなく、共有で活用されているものを登録してください。共用のメールアドレスが存在しない場合には、2人以上の個人のメールアドレスを記載してください。（職員の異動・退職等で連絡が取れなくなる懸念があるためです。）

政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究に対応する窓口についての情報				
1	窓口の名称(〇〇係等)	病院運営企画室診療情報・システムユニット		
	メールアドレス※	i-soumu@tsc.u-tokai.ac.jp		
	電話番号	0463-93-1121	(内線)	6011
2	窓口の名称(〇〇係等)			
	メールアドレス※			
	電話番号		(内線)	

医療の質の改善の取組について

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

QI研究への参加状況

国立がん研究センターのQI研究に参加している

はい

■ 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、患者QOLについて把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じる体制について、必要に応じて図表などを活用し、具体的に記載すること。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙19を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無

あり

(あり/なし)

ファイル形式

エクセル

(ワード/エクセル/パワーポイント/その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

【自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、患者QOLについて把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じる体制】

医療安全管理等の体制について

記載の有無 あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

①-1 医療安全管理部門が配置されている。 はい (はい/いいえ)

①-2 医療安全管理部門がある場合に、そのメンバーについて記載してください。(①-1が「はい」の場合のみ、①-2に回答してください。)
注1) 研修医は除いてください。

注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

注4) 「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」(平成19年3月30日付け医政発0330019号厚生労働省医政局長通知及び薬食発第0330009号厚生労働省医薬食品局長通知)に基づく研修を想定しています。

	職種	常勤/非常勤	専従/専任/その他	医療安全に関する研修の受講状況(注4)		
				受講した研修名	研修主催者名	修了日
1	部門長 医師	常勤	その他(5割未満)	①2021年度特定機能病院管理者研修 ②第2回医療事故調査・支援センター主催研修(令和3年度)③研修(令和3年度)	①日本医療機能評価機構②日本医療安全調査機構③医療事故調査・支援センター(財団法人)	①令和3年11月22日②令和3年12月24日③令和4年2月12日④令和4年3月25日
2	医師	常勤	その他(5割未満)	医療事故調査・支援センター委託令和2年度管理者・実務者セミナー	日本医師会・日本医療安全調査機構	令和3年3月31日
3	医師	常勤	専従(8割以上)	医療事故調査・支援センター委託令和2年度管理者・実務者セミナー	日本医師会・日本医療安全調査機構	令和3年3月31日
4	看護師	常勤	専従(8割以上)	2021年度医療事故情報収集等事業RCA研修会	日本医療機能評価機構	令和3年2月26日
5	看護師	常勤	専従(8割以上)			
6	看護師	常勤	専従(8割以上)	医療安全セミナー	厚生労働省関東信越厚生局	令和3年11月
7	薬剤師	常勤	専従(8割以上)	2021年度医療安全管理者養成研修会	医療の質・安全学会	令和3年12月12日
8	薬剤師	常勤	専従(8割以上)			
9	その他	常勤	その他(5割未満)	2021年度特定機能病院管理者研修	日本医療機能評価機構	令和4年2月14日
10	その他	常勤	専従(8割以上)			

■上記一覧において「その他」を選んだ場合、下記に詳細を記入してください。

職種
例 臨床工学技士(上記リスト6番)
1 診療放射線技師(上記リスト9番)
2 事務(上記リスト10番)
3
4
5

②第三者による評価に関する状況について記載してください。

	活用した第三者評価	最終評価日	有効期間 (定められている場合のみ記)
例	JCI	平成30年〇月〇〇日	令和5年〇月〇〇日
例	ISO9001	令和元年〇月〇〇日	令和6年〇月〇〇日
例	日本医療機能評価機構 病院機能評価	平成29年〇月〇〇日	令和6年〇月〇〇日
1	日本医療機能評価機構 病院機能評価	令和3年1月4日	令和6年11月21日
2			
3			
4			
5			

緩和ケアセンターのメンバー（医師および医師以外の診療従事者）

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

時期・期間： 令和4年9月1日時点

緩和ケアセンターのメンバーについて記載してください。

注1) 様式4の回答と齟齬がないように記載してください。

注2) 研修医は除いてください。

注3) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注4) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

※ジェネラルマネージャーは、緩和ケアセンターの機能を管理・調整する常勤・専従、かつ院内において管理的立場の看護師であること。
※相談支援に携わる者については、相談支援センターの相談支援に携わる者との兼任および、相談支援センター内にて当該業務に従事することを可とする。ただし、この場合の専任とは、緩和ケアセンターにおける相談支援業務を中心となって担当していればよく、その就業時間の5割以上を緩和ケアセンターにおける相談支援業務に従事していることは求めない。

緩和ケアセンターの医師について

	役割	人数	診療科の内訳
例	身体症状の緩和に携わる医師	3	麻酔科2名（※内1名は緩和ケアセンター長）、消化器外科1名
	身体症状の緩和に携わる医師		
	精神症状の緩和に携わる医師		

緩和ケアセンターの看護師について（ジェネラルマネージャーおよび専門資格を有する者のみ記載してください。）

※専門資格を複数有している場合や欄に入りきらない場合は下の自由記載欄も使用してください。

	センターでの役割	常勤/ 非常勤	専従/専任 /その他	専門資格
1	ジェネラルマネージャー	常勤	専従(8割以上)	
2	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専従(8割以上)	
3	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専従(8割以上)	
4	ジェネラルマネージャーではない看護師			
5	ジェネラルマネージャーではない看護師			
6	ジェネラルマネージャーではない看護師			
7	ジェネラルマネージャーではない看護師			

緩和ケアセンターの医師・看護師以外の診療従事者について

	職種	常勤/ 非常勤	専従/専任 /その他	専門資格（取得している場合）
8				
9				
10				

11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

自由記載欄	
例	ジェネラルマネージャー以外の看護師(上記リスト3番:がん看護専門看護師の他、がん性疼痛看護認定看護師資格有り)
例	事務員(上記リスト12番)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

期間： 令和3年1月1日～12月31日

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について、都道府県内で最も多くの患者を診療していることを明記し、必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

このシートのほかに資料がある場合は、**ファイル名の頭に別紙22を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 (あり/なし)

ファイル形式 (ワード/エクセル/パワーポイント/その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

がん診療連携拠点病院等との連携診療体制について

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 東海大学医学部附属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制について、必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙23を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 (あり/なし)

ファイル形式 (ワード/エクセル/パワーポイント/その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

【緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制】

特定領域がん診療連携拠点病院の人材交流について

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

時期・期間： 令和3年1月1日～12月31日

※他の拠点病院等との人材交流計画について記載してください。

※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

受入／派遣	期間	職種	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例 受入	令和3年4月1日～9月30日	看護師	XX病院	がん看護認定看護師
例 派遣	令和3年10月1日～12月31日	医師	YY病院	上部消化器外科
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

グループ指定の状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無 なし

病院名: 東海大学医学部付属病院

■グループ指定のがん診療連携拠点病院との定期的なカンファレンスの開催実施件数 期間: 令和3年1月1日～12月31日

■グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携と役割分担の状況 時期: 令和4年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

グループ間の人材交流計画について

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 東海大学医学部付属病院

時期・期間： 令和3年1月1日～12月31日

※グループ指定施設間での人材交流計画について記載してください。

※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

	受入／派遣	期間	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例	受入	令和3年4月1日～9月30日	XX病院	消化器外科
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

グループ指定の状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

なし

病院名: 東海大学医学部付属病院

時期・期間: 令和4年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

都道府県協議会の内容

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無 **なし**

病院名: **東海大学医学部付属病院**

時期・期間: **令和3年4月1日～令和4年3月31日**

※以下は、都道府県拠点病院への指定を希望する病院のみ記載してください。現状の把握にのみ使用し、指定の検討会では使用しません。

●令和3年度に開催した都道府県協議会について記載してください。

- (1) 患者本位のがん医療を実現する等の観点から、当該都道府県における対策を強力に推進するための議論を行った。
- (2) 都道府県全体のがん医療等の質の向上のために、都道府県内のどこに住んでいても適切な診断や治療にスムーズにアクセスできる体制を確保すべく、以下の議論を行った。
 - ① 地域の実状に応じて、医療機関間の連携が必要な医療等について、都道府県内の各拠点病院等及び他のがん診療を担う医療機関における役割分担を整理・明確化し、その内容を関係者間で共有するとともに広く周知した。
都道府県レベルで役割分担すべき項目(※)について議論した。
 - ② 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定の組み合わせを調整・決定した。
 - ③ 都道府県内の拠点病院等の院内がん登録のデータやがん診療、緩和ケア、相談支援等の実績等を共有、分析、評価、公表等を行った。
各都道府県とも連携し、Quality Indicatorを積極的に利用するなど、都道府県全体のがん医療の質を向上させるための具体的な計画を立案・実行した。
院内がん登録実務者の支援を含めて都道府県内のがん関連情報収集や利活用等の推進に取り組んだ。
 - ④ 地域における相談支援や緩和ケアの提供体制・連携体制について協議を行い、拠点病院等の中で情報共有や役割分担を含む連携体制を整備した。
 - ⑤ 当該都道府県における特定機能病院である拠点病院等と連携し、地域におけるがん診療に従事する診療従事者の育成及び適正配置に向けた調整を行った。
 - ⑥ 整備指針Ⅱの4の(3)に基づき当該都道府県における拠点病院等が実施するがん医療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修やその他各種研修に関する計画を作成している。
 - ⑦ 当該都道府県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報している。
 - ⑧ 国協議会との体系的な連携体制を構築している。
 - ⑨ 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での協議事項が確実に都道府県内で共有・実践される体制を整備している。
 - ⑩ 感染症のまん延や災害等の状況においても必要ながん医療を提供する体制を確保するため、当該都道府県や各がん医療圏におけるBCPIについて議論を行った。
 - ⑪ 地域における医療情報の共有の取組について、がんの分野からも検討し、体制整備に取り組んでいる。

【参考】

- 令和3年4月1日～令和4年3月30日に開催した都道府県協議会の参加者について
同一都道府県内の全ての拠点病院等が参加した
都道府県庁等の行政の参加があった
拠点病院等以外の地域のがん診療を行う者の参加があった
小児がん拠点病院等の、小児がん診療を行う者の参加があった
がん患者・経験者やその家族や患者団体等の意見を代表する者の参加があった

●都道府県協議会の広報体制について

都道府県協議会についてわかりやすく広報を行うためのWebサイトがある。
Webサイトや、冊子等で、都道府県協議会で議論された内容を広報している。

WebサイトのURL

- 令和3年4月1日～令和4年3月30日に開催した都道府県協議会での議論の内容について
都道府県協議会の議題や議事録等、議論の内容がわかる資料を提出すること。(ファイル名の頭に別紙28を付けること)